

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年5月21日 |
| 【計算期間】 | 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 毎月分配型) 第11特定期間 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 毎月分配型) 第11特定期間 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型) 第11期 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型) 第11期 (自 2020年8月25日 至 2021年2月22日) |
| 【ファンド名】 | 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 毎月分配型) 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 毎月分配型) 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型) 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型) |
| 【発行者名】 | 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 猿田 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 植松 克彦 |
| 【連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6205-1649 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当ありません。 |

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

信託金の限度額は、各ファンド5,000億円とします。委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

当ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 債券 |
| | 海外 | 不動産投信 |
| 追加型 | 内外 | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

<属性区分表>

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|--------|------|--------|------|-------|
|--------|------|--------|------|-------|

| | | | | |
|--|--------------|-------------|------------------|---------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | | |
| | 年2回 | 日本 | | |
| | 年4回 | 北米 | | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回 (隔月) | 欧州 | ファミリーファンド | あり (フルヘッジ) |
| | 年12回 (毎月) | アジア | | |
| | | オセアニア | | |
| 不動産投信 | 日々 | 中南米 | | |
| その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、不動産投 信)、資産配分変更型)) | その他 () | アフリカ | ファンド・オブ・ ファンズ | なし |
| | | 中近東 (中東) | | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | | |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)、資産配分変更型))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に複数資産(株式、債券、不動産投信)を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<商品分類表>

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 毎月分配型)

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| | | |

| | | |
|-----|----|--------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | 内外 | 不動産投信 |
| | | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 毎月分配型)

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|--------|------|--------|------|-------|
|--------|------|--------|------|-------|

| | | | | |
|--|--------------|-------------|------------------|-----------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | | |
| | 年2回 | 日本 | | |
| | 年4回 | 北米 | | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回 (隔月) | 欧州 | ファミリーファンド | あり () |
| | 年12回 (毎月) | アジア | | |
| | | オセアニア | | |
| 不動産投信 | 日々 | 中南米 | | |
| その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、不動産投 信)、資産配分変更型)) | その他 () | アフリカ | ファンド・オブ・ ファンズ | なし |
| | | 中近東 (中東) | | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | | |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）、資産配分変更型））

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に複数資産（株式、債券、不動産投信）を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

< 商品分類表 >

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 資産成長型）

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|
| | | |

| | | |
|-----|----|--------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | 内外 | 不動産投信 |
| | | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

< 属性区分表 >

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型)

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|--------|------|--------|------|-------|
|--------|------|--------|------|-------|

| | | | | |
|--|--------------|-------------|------------------|---------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | | |
| | 年2回 | 日本 | | |
| | 年4回 | 北米 | | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回 (隔月) | 欧州 | ファミリーファンド | あり (フルヘッジ) |
| | 年12回 (毎月) | アジア | | |
| | 日々 | オセアニア | | |
| 不動産投信 | 日々 | 中南米 | | |
| その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、不動産投 信)、資産配分変更型)) | その他 () | アフリカ | ファンド・オブ・ ファンズ | なし |
| | | 中近東 (中東) | | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | | |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)、資産配分変更型))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に複数資産(株式、債券、不動産投信)を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<商品分類表>

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型)

| | | |
|---------|--------|-------------------|
| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) |
|---------|--------|-------------------|

| | | |
|-----|----|--------------|
| 単位型 | 国内 | 株式 |
| | 海外 | 債券 |
| 追加型 | 内外 | 不動産投信 |
| | | その他資産 () |
| | | 資産複合 |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類表の各項目の定義について

追加型投信... 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外... 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合... 目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<属性区分表>

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型)

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ |
|--------|------|--------|------|-------|
|--------|------|--------|------|-------|

| | | | | |
|--|--------------|-------------|------------------|-----------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | | |
| | 年2回 | 日本 | | |
| | 年4回 | 北米 | | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () | 年6回 (隔月) | 欧州 | ファミリーファンド | あり () |
| | 年12回 (毎月) | アジア | | |
| | 日々 | オセアニア | | |
| 不動産投信 | 日々 | 中南米 | | |
| その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、不動産投 信)、資産配分変更型)) | その他 () | アフリカ | ファンド・オブ・ ファンズ | なし |
| | | 中近東 (中東) | | |
| 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型 | | エマージング | | |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表の各項目の定義について

その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)、資産配分変更型))

...目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に複数資産(株式、債券、不動産投信)を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

(2)【ファンドの沿革】

2015年8月27日 信託契約締結

2015年8月27日 当ファンドの設定・運用開始

2019年4月1日 ファンドの委託会社としての業務を大和住銀投信投資顧問株式会社から三井住友DSアセットマネジメント株式会社へ承継

(3)【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友DSアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

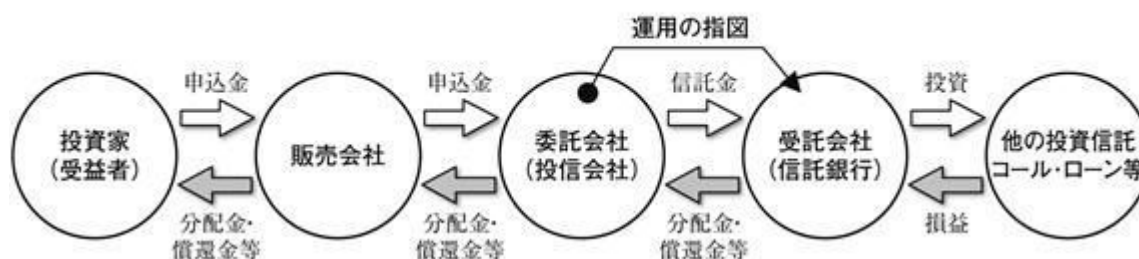
(ロ) 受託会社 「株式会社りそな銀行」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。)に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



〔参考情報：投資顧問会社〕

以下の法人は当ファンドの関係法人には該当しませんが、当ファンドの運用に関し助言等を行う投資顧問会社であり、間接的に当ファンドの運用に関与します。

ニューバーガー・バーマン株式会社

当ファンドの投資顧問会社として、委託会社に対して投資助言を行います。

ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

20億円(2021年3月31日現在)

(ロ) 会社の沿革

| | |
|------------|--|
| 1985年7月15日 | 三生投資顧問株式会社設立 |
| 1987年2月20日 | 証券投資顧問業の登録 |
| 1987年6月10日 | 投資一任契約にかかる業務の認可 |
| 1999年1月1日 | 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合 |
| 1999年2月5日 | 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更 |
| 2000年1月27日 | 証券投資信託委託業の認可取得 |
| 2002年12月1日 | 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 2013年4月1日 | トヨタアセットマネジメント株式会社と合併 |

2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

（八）大株主の状況

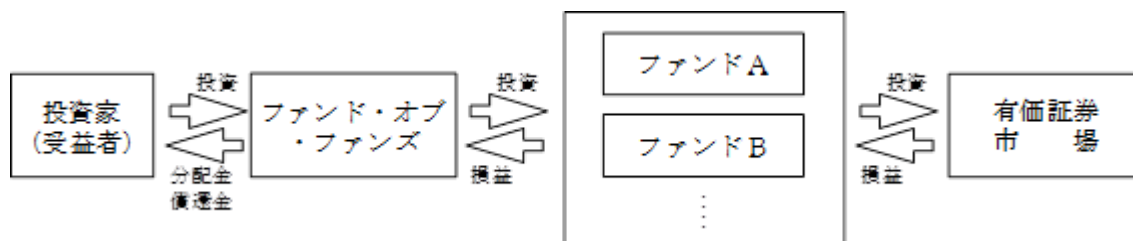
（2021年3月31日現在）

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 (株) | 比率 (%) |
|---------------------|---------------------|------------------|-----------|
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 16,977,897 | 50.1 |
| 株式会社大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 7,946,406 | 23.5 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 5,080,509 | 15.0 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 3,528,000 | 10.4 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 337,248 | 1.0 |

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主に別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンドへも投資を行う場合があります。

運用に当たっては、ニューバーガー・パーマン株式会社からの投資助言を受けて行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（注）「別に定める投資信託証券」とは、以下の各々の場合について、次の投資信託および投資法人（外国のものも含む）の受益証券または投資証券（振替受益権または振替投資口を含む）をいいます。

| | |
|----------------------------------|--|
| 為替ヘッジあり 毎月分配型 / 為替ヘッジあり 資産成長型 | ケイマン籍外国投資信託受益証券 Equity Income Fund Class A |
| | ケイマン籍外国投資信託受益証券 Total Return Fund JPY Class |
| 為替ヘッジなし 毎月分配型 / 為替ヘッジなし 資産成長型 | ケイマン籍外国投資信託受益証券 Equity Income Fund Class B |
| | ケイマン籍外国投資信託受益証券 Total Return Fund USD Class |

ファンドの特色

1 主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

- 当ファンドは、ケイマン籍円建て外国投資信託証券「トータルリターン・ファンド」(債券運用戦略)および「エクイティ・インカム・ファンド」(株式運用戦略)を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- 債券、高配当株式、REIT等の実質的な運用は、ニューバーガー・パーマン・グループが行います。

2 市場動向に応じて、『債券』と『高配当株式・REIT等』の資産配分を機動的に変更します。

- 投資環境の変化に対応しながら、中長期的な米国経済の成長を享受することを目指します。
- 景気動向や投資環境の変化に応じて、各資産(『債券』と『高配当株式・REIT等』)の資産配分を機動的に見直します。
- 資産配分(各外国投資信託証券への投資配分)については、ニューバーガー・パーマン株式会社からの投資助言を受けます。

[運用戦略の概要]

| | |
|---------|---|
| 債券運用戦略 | 主に米ドル建てのさまざまな種類の債券等に分散投資し、投資環境の変化等に応じて、債券種別の配分比率を機動的に変更します。ポートフォリオの平均格付けは、原則としてBBB-格相当以上とします。 |
| 株式運用戦略 | 利回り水準に着目し、主に高配当株式、REIT、転換社債等を投資対象とし、投資環境の変化等に応じて、資産配分比率を機動的に変更します。 |
| 資産配分の調整 | 景気動向や投資環境の変化に応じて、各資産の配分比率を機動的に見直します。 |

[資産配分の変更プロセスの概要]

(イメージ図)



※上記の運用プロセスは、今後変更される場合があります。

3

為替ヘッジの有無および決算頻度の異なる4つのファンドからお選びいただけます。

| ファンド名 | 為替ヘッジ | 決算頻度 |
|-------------------------------|-------|------|
| 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 毎月分配型) | あり | 毎月 |
| 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 毎月分配型) | なし | 毎月 |
| 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型) | あり | 年2回 |
| 米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型) | なし | 年2回 |

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

※ファンドのお取扱いおよびスイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

▶為替ヘッジについて

為替ヘッジあり……原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

為替ヘッジなし……原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

▶分配方針について

毎月分配型……毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として分配を目指します。

資産成長型……毎年2月、8月の22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金額を決定します。

| | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 毎月分配型 | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ | 決算 ¥ |
| 資産成長型 | | 決算 ¥ | | | | | | 決算 ¥ | | | | |

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

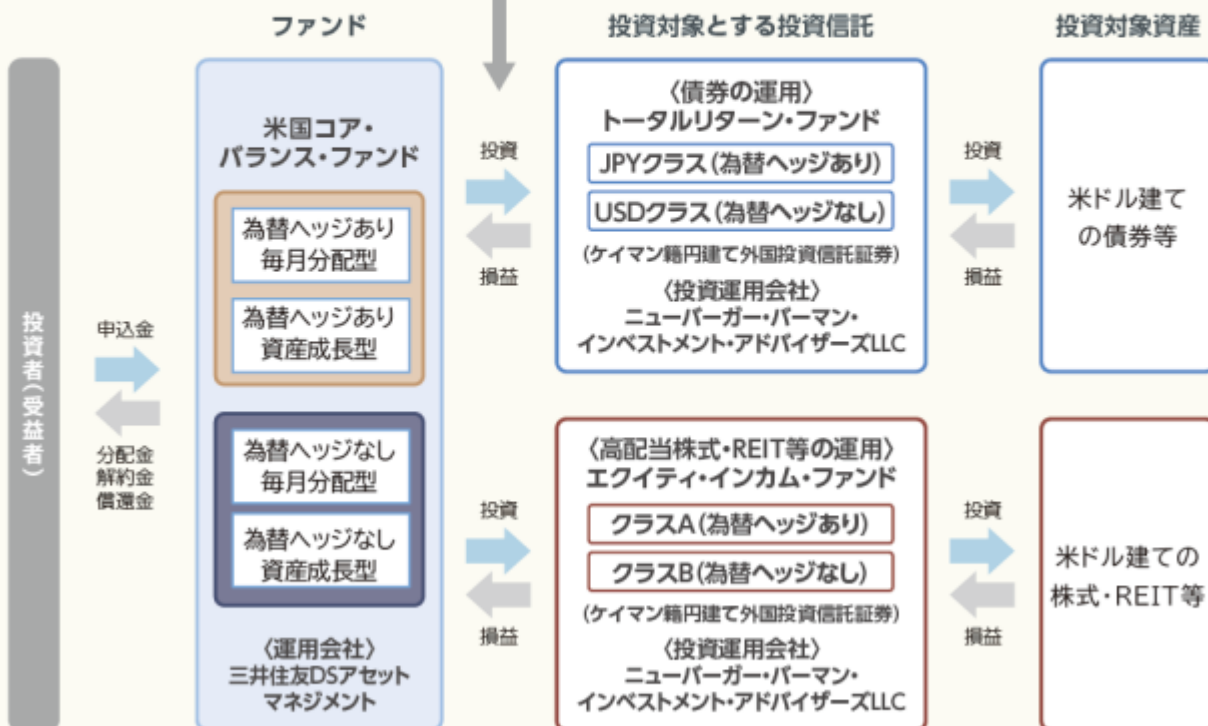
委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

資産配分についてはニューバーガー・パーマン株式会社からの投資助言を受けます。



※当ファンドはトータルリターン・ファンドおよびエクイティ・インカム・ファンドの各クラスの他に、マネー・マネジメント・マザーファンドに投資する場合があります。

投資対象とする外国投資信託の運用会社について

[ニューバーガー・パーマン・グループの概要]

NEUBERGER BERMAN



本社オフィスビル:米国ニューヨーク

■ニューバーガー・パーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。

■伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供しています。

(出所)ニューバーガー・パーマン・グループ

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

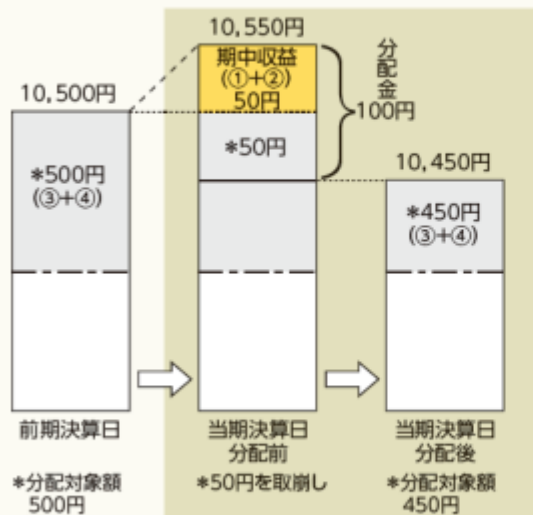


■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

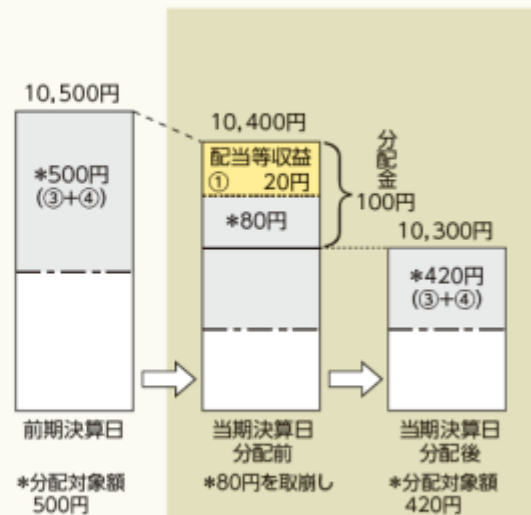
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

〔前期決算日から基準価額が上昇した場合〕



〔前期決算日から基準価額が下落した場合〕

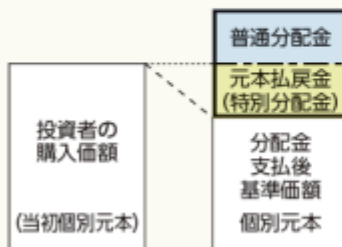


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

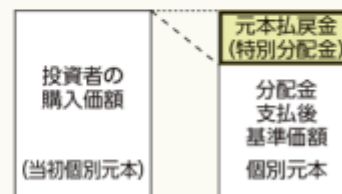
■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として信託約款に定める投資信託証券および三井住友D Sアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結された親投資信託マネー・マネジメント・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)に投資するほか、次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

なお、3の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができます。また、4および5の証券を以下「投資信託証券」といいます。

その他の金融商品の運用の指図

委託会社は、信託金を、前記の有価証券の他、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要は以下の通りです。

<トータルリターン・ファンドの概要>

| | |
|--------|---|
| ファンド名 | トータルリターン・ファンド JPYクラス/USDクラス Total Return Fund JPY Class/USD Class |
| 基本的性格 | ケイマン籍/外国投資信託受益証券/円建て |
| 運用目的 | 主に米ドル建ての多種多様な債券等を投資対象とし、機動的に債券種別配分を変更することで、あらゆる市場環境において安定したインカム収入を確保するとともに値上がり益を追求することで、トータルリターンの最大化を目指します。 |
| 主要投資対象 | 米ドル建ての多種多様な債券等を主要投資対象とします。 |

| | |
|---------------|---|
| 投資方針 | <p>1. 主に米ドル建ての多種多様な債券等を主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に米国の国債・政府機関債、投資適格社債、ハイイールド債券、モーゲージ証券、資産担保証券、米国以外の国の発行する債券(新興国を含みます。)、バンクローンなどへ投資します。 ・米ドル建て以外の債券等への投資は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の25%以内とします。ただし、米ドル建て以外の資産へ投資する場合は、対米ドルで為替取引を行い、実質的に米ドル建てとすることを基本とします。 ・原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB-格相当以上とします。 <p>2. 市場環境や投資機会に応じて、機動的に債券種別配分を変動させることで信託財産の成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マクロ経済分析(経済動向、金利動向など)や各債券セクター分析による期待リスク・リターンを算出を含むシナリオ分析、各債券種別の相対的魅力度および独自のアセット・アロケーションモデルを活用して各債券種別への配分を決定します。 ・債券セクター毎の運用チームが、定量分析と定性分析に基づいて、セクター内における個別銘柄の選定を行います。 <p>3. JPYクラスでは、原則として実質組入れ米ドル建て資産に対して対円で為替ヘッジを行います。USDクラスでは、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の事業債への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券(ETFを除きます。)への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・株式への直接投資は行いません。債券等へ投資の結果、株式を保有することとなった場合は適時に売却します。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 |
| 収益の分配 | 原則毎月行います。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 管理報酬 その他費用 | <p>管理報酬等：年0.04%(程度)</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額(約40,000米ドル)が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>投資運用会社への報酬はかかりません(投資運用会社への報酬は、委託者報酬から支弁されます。)</p> <p>上記の報酬は将来変更になる場合があります。</p> |
| 投資運用会社 | <p>投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC</p> <p>(為替ヘッジはニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドが行います。)</p> |

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

<エクイティ・インカム・ファンドの概要>

| | |
|---------------|---|
| ファンド名 | エクイティ・インカム・ファンド クラスA / クラスB Equity Income Fund Class A / Class B |
| 基本的性格 | ケイマン籍 / 外国投資信託受益証券 / 円建て |
| 運用目的 | 主に株式、不動産投資信託証券(REIT)および転換社債等を中心に投資することで、安定したインカム収入を確保するとともに値上がり益を追求することを目指します。 |
| 主要投資対象 | 主に米国地域の株式、REIT、転換社債等を主要投資対象とします。 |
| 投資方針 | <p>1. 主に公益株、その他の高配当株、REITおよび転換社債の4つのセクターを主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益株、REIT、転換社債への各投資割合は、原則として取得時においてそれぞれファンドの純資産総額の40%以内とします。 ・主に米国地域の証券に投資します。非米国地域の証券への投資は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の30%以内とします。 ・ポートフォリオの平均利回りは、S&P500指数の配当利回りを上回ることを目指します。 ・米ドル建て以外の資産への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の20%以内とします。 <p>2. 運用にあたっては、魅力的な配当利回り水準の銘柄を抽出した後、厳格なリサーチならびに企業の経営陣との定期的な面談等を組み合わせたボトムアップ・アプローチにより相対的に割安な銘柄を組み入れます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資銘柄の決定にあたっては、以下の項目を中心に調査します。 DCF法によるバリュエーション分析、良好な企業統治、持続可能な競争力、価格決定力、魅力的な産業動向、高い資産効率 等 <p>3. クラスAでは、原則として組入れ資産に対して対円で為替ヘッジを行います。クラスBでは、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p> |
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一発行体の証券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券(ETF、REITおよびその他金融商品取引所に上場しているものを除きます。)への投資は、原則としてファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 |
| 収益の分配 | 原則毎月行います。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 管理報酬 その他費用 | <p>管理報酬等：年0.04% (程度)</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額(約40,000米ドル)が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>投資運用会社への報酬はかかりません(投資運用会社への報酬は、委託者報酬から支弁されます。)</p> <p>上記の報酬は将来変更になる場合があります。</p> |

| | |
|--------|---|
| 投資運用会社 | 投資運用会社：ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC (為替ヘッジはニューバーガー・バーマン・ヨーロッパ・リミテッドが行います。) |
|--------|---|

上記の内容は、今後変更になる場合があります。

<マネー・マネジメント・マザーファンドの概要>

| | |
|-------------------|---|
| ファンド名 | マネー・マネジメント・マザーファンド |
| 投資信託委託会社 | 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 (再信託受託会社) | 株式会社りそな銀行 (株式会社日本カストディ銀行) |
| 基本的性格 | 親投資信託 |
| 運用基本方針 | 安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。 |
| ベンチマーク | - |
| 主要投資対象 | 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。 |
| 投資態度 | 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。 |
| 主な投資制限 | 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。)の利用はヘッジ目的に限定しません。 |
| 設定日 | 2013年6月3日 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 信託報酬 | ありません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| その他費用等 | ファンドの組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等を信託財産から支弁します(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を記載することができません。) |
| 決算日 | 毎年7月25日(休業日の場合翌営業日) |
| ベンチマークについて | - |
| その他 | - |

(3)【運用体制】

イ 運用体制

他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4)【配分方針】

各ファンドの配分方針は以下の通りです。

〔毎月分配型〕

毎決算時(毎月の22日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

イ. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

ロ. 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ. 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎月分配型は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

〔資産成長型〕

毎決算時(毎年2月、8月の22日。ただし、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

イ. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。

ロ. 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

ハ. 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資産成長型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

(5)【投資制限】

当ファンドは、委託会社による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

信託約款に定める投資制限

イ. 主な投資制限

(イ) 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。

(ロ) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

(ハ) 外貨建資産への直接投資は行いません。

ロ. 公社債の借入れの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

(ロ) 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ)(イ)の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁するものとします。

ハ. 信用リスク集中回避のための投資制限

- (イ)同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、原則として制限を設けません。ただし、委託会社は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ)一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

二．資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%の範囲内とします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ホ．受託会社による資金の立替え

- (イ)信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (ロ)信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (ハ)上記(イ)および(ロ)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および

選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

八 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に債券や株式、REIT等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(2) 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

(3) 金利変動に伴うリスク

投資対象の債券等は、経済情勢の変化等を受けた金利水準の変動に伴い価格が変動します。通常、金利が低下すると債券価格は上昇し、金利が上昇すると債券価格は下落します。債券価格が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

デュレーションについて

デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

(4) 信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延(デフォルト)が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、投資対象となる債券等の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の債券価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。当ファンドでは、低格付けの債券へも投資する場合は

ありますが、低格付けの債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元金支払いの遅延または不履行(デフォルト)となるリスクが高いとされます。

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

REITの財務状況等が悪化し、経営不安や倒産等に陥ったときには、REITの価格は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(5) 為替リスク

為替ヘッジあり 毎月分配型 / 為替ヘッジあり 資産成長型

当ファンドは、投資対象である外国投資信託証券において、外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替リスクを低減することに努めます。ただし、対円で完全に為替ヘッジすることはできないため、組入資産にかかる通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、米ドル建て以外の一部の外貨建資産の通貨に対しては、原資産と異なる通貨で為替ヘッジを行うこと等があるため、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

為替ヘッジなし 毎月分配型 / 為替ヘッジなし 資産成長型

当ファンドは、投資対象である外国投資信託証券を通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(6) 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

(7) 不動産投資信託(REIT)投資のリスク

REITは、不動産を取り巻く環境や不動産市況の変化、保有する不動産または不動産ローン担保証券等の価格の変動、賃料収入または利息収入の増減、稼働率の変動等の影響を受けて価格が変動します。また、REITが借入れを行っている場合、金利支払い等の負担の増減やレバレッジ比率の変動により、価格が大幅に変動することがあります。この他、関連する法令や税制等が変更された場合、REITの価格が影響を受けることがあります。

(8) 転換社債投資のリスク

転換社債の価格は、転換対象となる株式等の価格変動、金利変動、発行企業の信用力の変動等の影響を受け変動します。

一般的に、転換社債の価格は、転換価格を基準として転換対象となる株式の価格が高いほど、株式の価格変動の影響を受けやすくなります。

(9) 資産担保証券投資のリスク

資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。

資産担保証券の担保となるローンは、一般的に金利が低下すると低金利ローンへの借換えが増加することが考えられます。ローンの期限前償還が増加することにより資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格が影響を受けます。期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変

化すると考えられます。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。

(10) バンクローン投資のリスク

バンクローンの価格は、信用度の変動等の影響を受け変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合や、債務不履行の可能性が予測された場合、バンクローンの価格は下落します。

バンクローンは公社債に比べて一般的に流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時や大量の追加設定・解約等に伴う資金移動が発生した場合等には機動的な売買ができない可能性があり、売却時においても本来想定される投資価値と乖離した価格で取引される場合があります。

< その他の留意点 >

(1) 資産配分に関する留意点

当ファンドでは、市場動向に応じて各資産の配分を機動的に変更しますが、変更しない場合に比べて基準価額が下落する場合があります。

(2) 外国投資信託証券への投資について

当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券で、当ファンドや当該外国投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動が発生し、当該外国投資信託証券において売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、外国投資信託証券から株式等へ投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合と比べて税制が不利になる場合があります。

(3) 繰上償還について

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、当該ファンドは繰上償還されます。

また、各々につき信託財産の受益権の残存口数が30億口を下回ることとなった場合、および当ファンドの目的に合った運用を継続することができない事態となった場合等には、繰上償還されることがあります。

(4) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(5) クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(6) 法令・税制・会計等の変更可能性について

法令・税制・会計等は、変更される可能性があります。

ロ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

為替ヘッジあり 毎月分配型

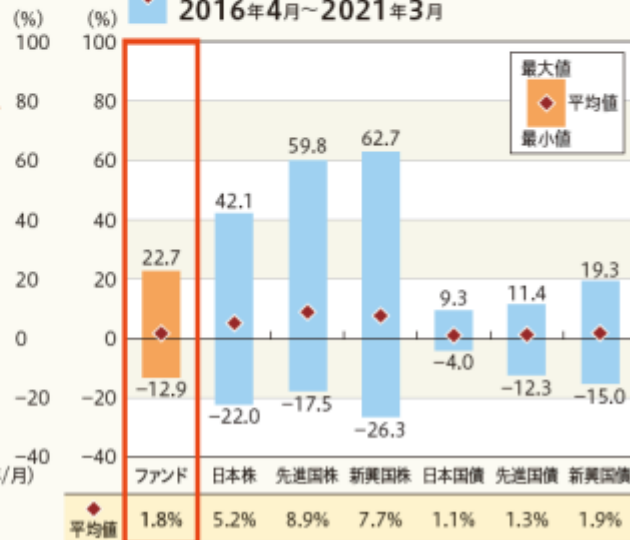
年間騰落率：
2016年8月～2021年3月
分配金再投資基準価額：
2016年4月～2021年3月



ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。

ファンド：
2016年8月～2021年3月
他の資産クラス：
2016年4月～2021年3月

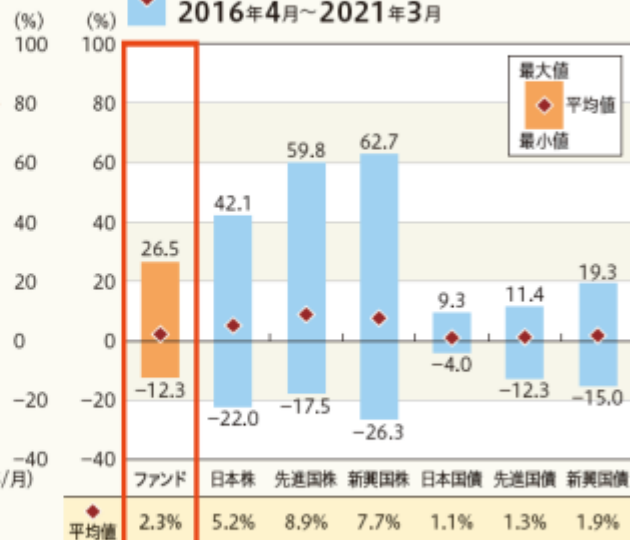


為替ヘッジなし 毎月分配型

年間騰落率：
2016年8月～2021年3月
分配金再投資基準価額：
2016年4月～2021年3月



ファンド：
2016年8月～2021年3月
他の資産クラス：
2016年4月～2021年3月



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

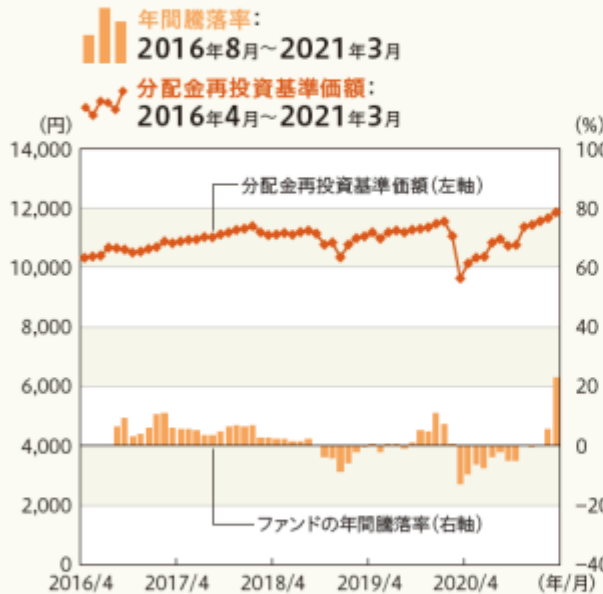
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」



各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■ 為替ヘッジあり 資産成長型



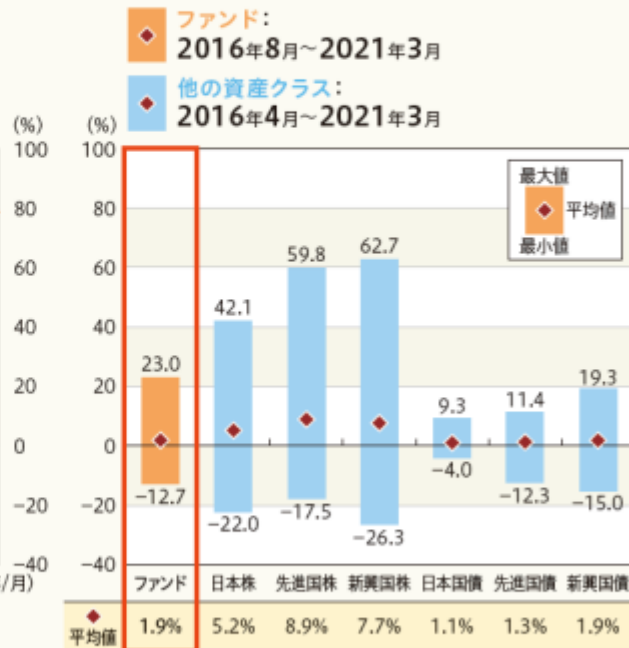
※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」



ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

【 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

■ 為替ヘッジなし 資産成長型

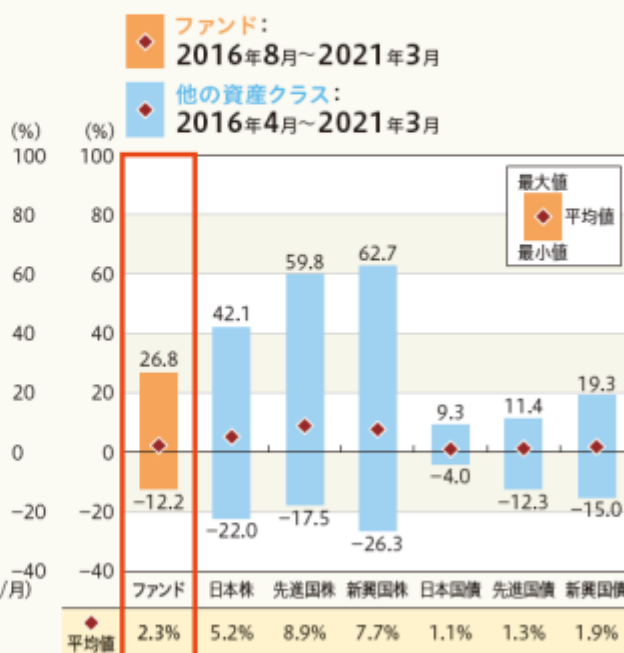


※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

【 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|---|
| 日本株 | TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。
 申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

| | | | |
|-------------|--|---------|---|
| ファンド | 純資産総額に年1.8425%（税抜き1.675%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 < 信託報酬の配分（税抜き） > | | |
| | 支払先 | 料率 | 役務の内容 |
| | 委託会社 | 年1.00% | ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価 |
| | 販売会社 | 年0.65% | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| | 受託会社 | 年0.025% | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| | 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。 | | |
| 投資対象とする投資信託 | 年0.04%程度* | | |
| 実質的な負担 | ファンドの純資産総額に対して年1.8825%（税抜き1.715%）程度* | | |

* 当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。

* 当ファンドが投資対象とする投資信託における信託報酬等は将来変更される場合があります。その場合、実質的な信託報酬率は変更されることとなります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.01045%（税抜き0.0095%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎月分配型は各特定期末（毎年2月、8月に属する計算期末）または信託終了のときに、資産成長型は各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等および他の投資信託（ファンド）の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

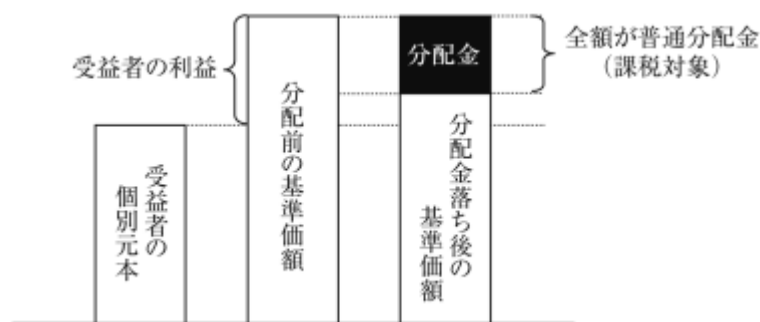
ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

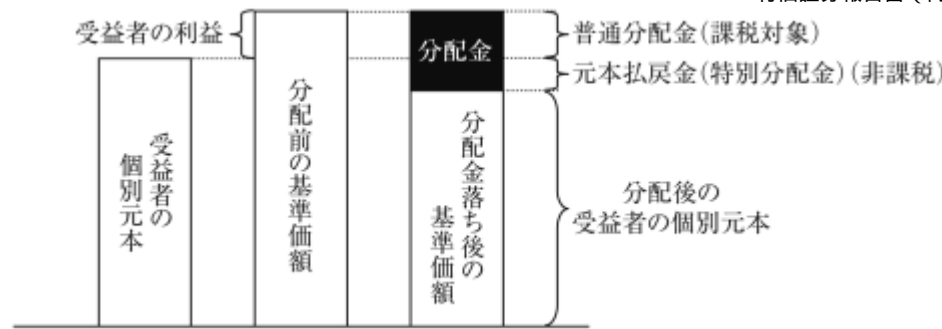
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

| | 少額投資非課税制度 NISA | 未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA |
|---------------|---|---|
| 対象となる 投資信託 | 公募株式投資信託（新たに購入が必要） | |
| 非課税対象 | 公募株式投資信託から生じる 配当所得 および 譲渡所得 | |
| 利用対象と なる方 | 20歳以上 の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在） | 0～19歳 の日本居住者 （専用口座が開設される年の1月1日現在） |
| 非課税の期間 | 最長 5年間 （投資期間は2023年まで） | |
| 利用できる 限度額 | 120万円/年 （最大600万円） | 80万円/年 （最大400万円） |

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2021年3月末現在の情報をもとに作成
しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

【米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）】

（1）【投資状況】

（2021年3月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|-----------------------|--------|------------|---------|
| 投資信託受益証券 | ケイマン諸島 | 64,626,753 | 97.72% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 1,510,873 | 2.28% |
| 純資産総額 | | 66,137,626 | 100.00% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2021年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---------------------------------------|----------|-----------------|------------------|------------------|---------------|----------|
| 1 | Equity Income Fund Class A ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 | 26,343,281 | 1.3722 | 1.3927 | - | 55.47% |
| | | - | | 36,150,884 | 36,688,287 | - | |
| 2 | Total Return Fund JPY Class ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 | 37,617,432 | 0.7379 | 0.7427 | - | 42.24% |
| | | - | | 27,761,664 | 27,938,466 | - | |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.72% |
| 合計 | 97.72% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（2021年3月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年3月末現在)
該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 設定時 (2015年8月27日) | 50 | - | 1.0000 | - |
| 第1特定期間末 (2016年2月22日) | 77 | 78 | 0.9656 | 0.9716 |
| 第2特定期間末 (2016年8月22日) | 121 | 123 | 1.0405 | 1.0525 |
| 第3特定期間末 (2017年2月22日) | 216 | 218 | 1.0494 | 1.0614 |
| 第4特定期間末 (2017年8月22日) | 204 | 206 | 1.0439 | 1.0559 |
| 第5特定期間末 (2018年2月22日) | 207 | 209 | 1.0533 | 1.0653 |
| 第6特定期間末 (2018年8月22日) | 187 | 189 | 1.0493 | 1.0613 |
| 第7特定期間末 (2019年2月22日) | 178 | 180 | 1.0129 | 1.0249 |
| 第8特定期間末 (2019年8月22日) | 133 | 135 | 1.0205 | 1.0325 |
| 第9特定期間末 (2020年2月25日) | 98 | 100 | 1.0398 | 1.0518 |
| 2020年3月末日 | 86 | - | 0.8670 | - |
| 2020年4月末日 | 90 | - | 0.9108 | - |
| 2020年5月末日 | 92 | - | 0.9252 | - |
| 2020年6月末日 | 89 | - | 0.9251 | - |
| 2020年7月末日 | 94 | - | 0.9651 | - |
| 第10特定期間末 (2020年8月24日) | 92 | 93 | 0.9673 | 0.9793 |
| 2020年8月末日 | 93 | - | 0.9740 | - |
| 2020年9月末日 | 91 | - | 0.9514 | - |
| 2020年10月末日 | 91 | - | 0.9520 | - |
| 2020年11月末日 | 88 | - | 1.0035 | - |
| 2020年12月末日 | 87 | - | 1.0077 | - |
| 2021年1月末日 | 73 | - | 1.0158 | - |
| 第11特定期間末 (2021年2月22日) | 67 | 68 | 1.0305 | 1.0425 |
| 2021年2月末日 | 67 | - | 1.0225 | - |
| 2021年3月末日 | 66 | - | 1.0374 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

| 期間 | 1口当りの分配金(円) |
|--------------------------------|-------------|
| 第1特定期間(2015年8月27日～2016年2月22日) | 0.0060 |
| 第2特定期間(2016年2月23日～2016年8月22日) | 0.0120 |
| 第3特定期間(2016年8月23日～2017年2月22日) | 0.0120 |
| 第4特定期間(2017年2月23日～2017年8月22日) | 0.0120 |
| 第5特定期間(2017年8月23日～2018年2月22日) | 0.0120 |
| 第6特定期間(2018年2月23日～2018年8月22日) | 0.0120 |
| 第7特定期間(2018年8月23日～2019年2月22日) | 0.0120 |
| 第8特定期間(2019年2月23日～2019年8月22日) | 0.0120 |
| 第9特定期間(2019年8月23日～2020年2月25日) | 0.0120 |
| 第10特定期間(2020年2月26日～2020年8月24日) | 0.0120 |
| 第11特定期間(2020年8月25日～2021年2月22日) | 0.0120 |

【収益率の推移】

| 期間 | 収益率 |
|-------------------------------|------|
| 第1特定期間(2015年8月27日～2016年2月22日) | 2.8% |
| 第2特定期間(2016年2月23日～2016年8月22日) | 9.0% |
| 第3特定期間(2016年8月23日～2017年2月22日) | 2.0% |
| 第4特定期間(2017年2月23日～2017年8月22日) | 0.6% |
| 第5特定期間(2017年8月23日～2018年2月22日) | 2.1% |
| 第6特定期間(2018年2月23日～2018年8月22日) | 0.8% |
| 第7特定期間(2018年8月23日～2019年2月22日) | 2.3% |
| 第8特定期間(2019年2月23日～2019年8月22日) | 1.9% |

| | |
|--------------------------------|------|
| 第9特定期間（2019年8月23日～2020年2月25日） | 3.1% |
| 第10特定期間（2020年2月26日～2020年8月24日） | 5.8% |
| 第11特定期間（2020年8月25日～2021年2月22日） | 7.8% |

（注）収益率 = （当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額） ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

（4）【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定総額（円） | 解約総額（円） |
|--------------------------------|-------------|------------|
| 第1特定期間（2015年8月27日～2016年2月22日） | 80,465,984 | 48,527 |
| 第2特定期間（2016年2月23日～2016年8月22日） | 38,890,520 | 2,092,685 |
| 第3特定期間（2016年8月23日～2017年2月22日） | 108,262,430 | 19,049,634 |
| 第4特定期間（2017年2月23日～2017年8月22日） | 12,571,811 | 23,425,297 |
| 第5特定期間（2017年8月23日～2018年2月22日） | 20,893,073 | 19,391,702 |
| 第6特定期間（2018年2月23日～2018年8月22日） | 2,564,378 | 21,399,387 |
| 第7特定期間（2018年8月23日～2019年2月22日） | 2,495,536 | 4,247,348 |
| 第8特定期間（2019年2月23日～2019年8月22日） | 2,694,280 | 48,017,653 |
| 第9特定期間（2019年8月23日～2020年2月25日） | 6,691,060 | 42,809,579 |
| 第10特定期間（2020年2月26日～2020年8月24日） | 6,433,408 | 5,618,214 |
| 第11特定期間（2020年8月25日～2021年2月22日） | 2,710,059 | 33,071,145 |

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型）】

（1）【投資状況】

（2021年3月末現在）

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計（円） | 投資比率 |
|-----------------------|--------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券 | ケイマン諸島 | 134,691,235 | 97.98% |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | | 2,777,078 | 2.02% |
| 純資産総額 | | 137,468,313 | 100.00% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（2021年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---------------------------------------|---------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------|----------|
| 1 | Equity Income Fund Class B ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 - | 44,723,685 | 1.7011 76,079,461 | 1.7503 78,279,865 | - - | 56.94% |
| 2 | Total Return Fund USD Class ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 - | 55,638,002 | 0.9935 55,276,355 | 1.0139 56,411,370 | - - | 41.04% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.98% |
| 合計 | 97.98% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

（2021年3月末現在）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2021年3月末現在）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額（百万円） | | 1口当りの純資産額（円） | |
|-------------------------|------------|-------|--------------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 設定時 （2015年8月27日） | 50 | - | 1.0000 | - |
| 第1特定期間末 （2016年2月22日） | 124 | 125 | 0.9093 | 0.9153 |
| 第2特定期間末 （2016年8月22日） | 192 | 194 | 0.8766 | 0.8886 |

| | | | | |
|--------------------------|-----|-----|--------|--------|
| 第3特定期間末 (2017年2月22日) | 303 | 306 | 1.0110 | 1.0230 |
| 第4特定期間末 (2017年8月22日) | 276 | 279 | 0.9677 | 0.9797 |
| 第5特定期間末 (2018年2月22日) | 251 | 254 | 0.9752 | 0.9872 |
| 第6特定期間末 (2018年8月22日) | 267 | 270 | 1.0076 | 1.0196 |
| 第7特定期間末 (2019年2月22日) | 244 | 247 | 0.9867 | 0.9987 |
| 第8特定期間末 (2019年8月22日) | 172 | 174 | 0.9691 | 0.9811 |
| 第9特定期間末 (2020年2月25日) | 175 | 177 | 1.0391 | 1.0511 |
| 2020年3月末日 | 143 | - | 0.8507 | - |
| 2020年4月末日 | 149 | - | 0.8840 | - |
| 2020年5月末日 | 153 | - | 0.9070 | - |
| 2020年6月末日 | 153 | - | 0.9088 | - |
| 2020年7月末日 | 157 | - | 0.9259 | - |
| 第10特定期間末 (2020年8月24日) | 157 | 159 | 0.9361 | 0.9481 |
| 2020年8月末日 | 157 | - | 0.9370 | - |
| 2020年9月末日 | 153 | - | 0.9186 | - |
| 2020年10月末日 | 151 | - | 0.9110 | - |
| 2020年11月末日 | 156 | - | 0.9540 | - |
| 2020年12月末日 | 139 | - | 0.9550 | - |
| 2021年1月末日 | 135 | - | 0.9700 | - |
| 第11特定期間末 (2021年2月22日) | 131 | 133 | 0.9965 | 1.0085 |
| 2021年2月末日 | 131 | - | 0.9946 | - |
| 2021年3月末日 | 137 | - | 1.0489 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

| 期間 | 1口当りの分配金(円) |
|--------------------------------|-------------|
| 第1特定期間(2015年8月27日～2016年2月22日) | 0.0060 |
| 第2特定期間(2016年2月23日～2016年8月22日) | 0.0120 |
| 第3特定期間(2016年8月23日～2017年2月22日) | 0.0120 |
| 第4特定期間(2017年2月23日～2017年8月22日) | 0.0120 |
| 第5特定期間(2017年8月23日～2018年2月22日) | 0.0120 |
| 第6特定期間(2018年2月23日～2018年8月22日) | 0.0120 |
| 第7特定期間(2018年8月23日～2019年2月22日) | 0.0120 |
| 第8特定期間(2019年2月23日～2019年8月22日) | 0.0120 |
| 第9特定期間(2019年8月23日～2020年2月25日) | 0.0120 |
| 第10特定期間(2020年2月26日～2020年8月24日) | 0.0120 |
| 第11特定期間(2020年8月25日～2021年2月22日) | 0.0120 |

【収益率の推移】

| 期間 | 収益率 |
|--------------------------------|-------|
| 第1特定期間(2015年8月27日～2016年2月22日) | 8.5% |
| 第2特定期間(2016年2月23日～2016年8月22日) | 2.3% |
| 第3特定期間(2016年8月23日～2017年2月22日) | 16.7% |
| 第4特定期間(2017年2月23日～2017年8月22日) | 3.1% |
| 第5特定期間(2017年8月23日～2018年2月22日) | 2.0% |
| 第6特定期間(2018年2月23日～2018年8月22日) | 4.6% |
| 第7特定期間(2018年8月23日～2019年2月22日) | 0.9% |
| 第8特定期間(2019年2月23日～2019年8月22日) | 0.6% |
| 第9特定期間(2019年8月23日～2020年2月25日) | 8.5% |
| 第10特定期間(2020年2月26日～2020年8月24日) | 8.8% |
| 第11特定期間(2020年8月25日～2021年2月22日) | 7.7% |

(注) 収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|-------------------------------|-------------|------------|
| 第1特定期間(2015年8月27日～2016年2月22日) | 137,510,349 | 541,688 |
| 第2特定期間(2016年2月23日～2016年8月22日) | 103,598,586 | 21,065,074 |
| 第3特定期間(2016年8月23日～2017年2月22日) | 138,797,904 | 58,173,277 |
| 第4特定期間(2017年2月23日～2017年8月22日) | 69,558,520 | 83,997,866 |
| 第5特定期間(2017年8月23日～2018年2月22日) | 33,696,665 | 61,358,770 |

| | | |
|--------------------------------|------------|------------|
| 第6特定期間(2018年2月23日～2018年8月22日) | 23,805,506 | 16,705,475 |
| 第7特定期間(2018年8月23日～2019年2月22日) | 8,073,883 | 25,833,335 |
| 第8特定期間(2019年2月23日～2019年8月22日) | 7,725,952 | 77,448,198 |
| 第9特定期間(2019年8月23日～2020年2月25日) | 14,439,297 | 23,446,741 |
| 第10特定期間(2020年2月26日～2020年8月24日) | 6,073,067 | 6,975,930 |
| 第11特定期間(2020年8月25日～2021年2月22日) | 3,250,436 | 39,105,294 |

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型)】

(1)【投資状況】

(2021年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|--------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券 | ケイマン諸島 | 124,148,558 | 97.95% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 2,594,959 | 2.05% |
| 純資産総額 | | 126,743,517 | 100.00% |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---------------------------------------|---------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------|----------|
| 1 | Equity Income Fund Class A ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 - | 51,827,190 | 1.3614 70,560,533 | 1.3927 72,179,727 | - - | 56.95% |
| 2 | Total Return Fund JPY Class ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 - | 69,972,844 | 0.7519 52,618,970 | 0.7427 51,968,831 | - - | 41.00% |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 97.95% |
| 合計 | 97.95% |

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2021年3月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額(百万円) | | 1口当りの純資産額(円) | |
|-------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 設定時 (2015年8月27日) | 50 | - | 1.0000 | - |
| 第1計算期間末 (2016年2月22日) | 111 | - | 0.9707 | - |
| 第2計算期間末 (2016年8月22日) | 146 | - | 1.0598 | - |
| 第3計算期間末 (2017年2月22日) | 221 | - | 1.0840 | - |
| 第4計算期間末 (2017年8月22日) | 320 | - | 1.0912 | - |
| 第5計算期間末 (2018年2月22日) | 286 | - | 1.1124 | - |
| 第6計算期間末 (2018年8月22日) | 279 | - | 1.1223 | - |
| 第7計算期間末 (2019年2月22日) | 269 | - | 1.0959 | - |

| | | | | |
|--------------------------|-----|---|--------|---|
| 第8計算期間末 (2019年8月22日) | 197 | - | 1.1168 | - |
| 第9計算期間末 (2020年2月25日) | 160 | - | 1.1528 | - |
| 2020年3月末日 | 133 | - | 0.9638 | - |
| 2020年4月末日 | 139 | - | 1.0146 | - |
| 2020年5月末日 | 143 | - | 1.0330 | - |
| 2020年6月末日 | 143 | - | 1.0360 | - |
| 2020年7月末日 | 145 | - | 1.0834 | - |
| 第10計算期間末 (2020年8月24日) | 143 | - | 1.0883 | - |
| 2020年8月末日 | 143 | - | 1.0958 | - |
| 2020年9月末日 | 133 | - | 1.0728 | - |
| 2020年10月末日 | 133 | - | 1.0758 | - |
| 2020年11月末日 | 140 | - | 1.1364 | - |
| 2020年12月末日 | 135 | - | 1.1436 | - |
| 2021年1月末日 | 134 | - | 1.1558 | - |
| 第11計算期間末 (2021年2月22日) | 129 | - | 1.1752 | - |
| 2021年2月末日 | 128 | - | 1.1661 | - |
| 2021年3月末日 | 126 | - | 1.1859 | - |

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

| 期間 | 収益率 |
|-----------------------------|------|
| 第1期(2015年8月27日～2016年2月22日) | 2.9% |
| 第2期(2016年2月23日～2016年8月22日) | 9.2% |
| 第3期(2016年8月23日～2017年2月22日) | 2.3% |
| 第4期(2017年2月23日～2017年8月22日) | 0.7% |
| 第5期(2017年8月23日～2018年2月22日) | 1.9% |
| 第6期(2018年2月23日～2018年8月22日) | 0.9% |
| 第7期(2018年8月23日～2019年2月22日) | 2.4% |
| 第8期(2019年2月23日～2019年8月22日) | 1.9% |
| 第9期(2019年8月23日～2020年2月25日) | 3.2% |
| 第10期(2020年2月26日～2020年8月24日) | 5.6% |
| 第11期(2020年8月25日～2021年2月22日) | 8.0% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|-----------------------------|-------------|------------|
| 第1期(2015年8月27日～2016年2月22日) | 115,514,932 | 963,580 |
| 第2期(2016年2月23日～2016年8月22日) | 39,684,731 | 16,011,103 |
| 第3期(2016年8月23日～2017年2月22日) | 85,463,545 | 18,959,874 |
| 第4期(2017年2月23日～2017年8月22日) | 180,210,679 | 91,282,949 |
| 第5期(2017年8月23日～2018年2月22日) | 53,290,327 | 89,073,136 |
| 第6期(2018年2月23日～2018年8月22日) | 11,331,972 | 19,780,126 |
| 第7期(2018年8月23日～2019年2月22日) | 14,174,052 | 17,662,951 |
| 第8期(2019年2月23日～2019年8月22日) | 7,246,554 | 75,967,519 |
| 第9期(2019年8月23日～2020年2月25日) | 8,223,408 | 46,164,640 |
| 第10期(2020年2月26日～2020年8月24日) | 4,315,780 | 11,921,424 |
| 第11期(2020年8月25日～2021年2月22日) | 3,741,974 | 25,047,106 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

【米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型)】

(1) 【投資状況】

(2021年3月末現在)

| 投資資産の種類 | 国・地域名 | 時価合計(円) | 投資比率 |
|-----------------------|--------|-------------|---------|
| 投資信託受益証券 | ケイマン諸島 | 240,778,966 | 98.78% |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | | 2,963,534 | 1.22% |
| 純資産総額 | | 243,742,500 | 100.00% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2021年3月末現在)

イ．主要銘柄の明細

| | 銘柄名 国・地域 | 種類 業種 | 株数、口数 又は額面金額 | 簿価単価(円) 簿価(円) | 評価単価(円) 時価(円) | 利率(%) 償還期限 | 投資 比率 |
|---|---------------------------------------|---------------|-----------------|-----------------------|-----------------------|---------------|----------|
| 1 | Equity Income Fund Class B ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 - | 79,674,979 | 1.6383 130,534,767 | 1.7503 139,455,115 | - - | 57.21% |
| 2 | Total Return Fund USD Class ケイマン諸島 | 投資信託受益証券 - | 99,934,758 | 0.9797 97,908,286 | 1.0139 101,323,851 | - - | 41.57% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 種類別 | 投資比率 |
|----------|--------|
| 投資信託受益証券 | 98.78% |
| 合計 | 98.78% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

(2021年3月末現在)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(2021年3月末現在)

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額（百万円） | | 1口当りの純資産額（円） | |
|--------------------------|------------|-------|--------------|-------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 設定時 (2015年8月27日) | 50 | - | 1.0000 | - |
| 第1計算期間末 (2016年2月22日) | 206 | - | 0.9099 | - |
| 第2計算期間末 (2016年8月22日) | 257 | - | 0.8885 | - |
| 第3計算期間末 (2017年2月22日) | 366 | - | 1.0368 | - |
| 第4計算期間末 (2017年8月22日) | 506 | - | 1.0052 | - |
| 第5計算期間末 (2018年2月22日) | 361 | - | 1.0246 | - |
| 第6計算期間末 (2018年8月22日) | 352 | - | 1.0715 | - |
| 第7計算期間末 (2019年2月22日) | 335 | - | 1.0620 | - |
| 第8計算期間末 (2019年8月22日) | 306 | - | 1.0550 | - |
| 第9計算期間末 (2020年2月25日) | 283 | - | 1.1463 | - |
| 2020年3月末日 | 232 | - | 0.9413 | - |
| 2020年4月末日 | 244 | - | 0.9805 | - |
| 2020年5月末日 | 252 | - | 1.0084 | - |
| 2020年6月末日 | 253 | - | 1.0125 | - |
| 2020年7月末日 | 263 | - | 1.0340 | - |
| 第10計算期間末 (2020年8月24日) | 270 | - | 1.0478 | - |
| 2020年8月末日 | 270 | - | 1.0489 | - |
| 2020年9月末日 | 269 | - | 1.0306 | - |
| 2020年10月末日 | 264 | - | 1.0243 | - |
| 2020年11月末日 | 260 | - | 1.0752 | - |
| 2020年12月末日 | 250 | - | 1.0784 | - |
| 2021年1月末日 | 251 | - | 1.0978 | - |
| 第11計算期間末 (2021年2月22日) | 245 | - | 1.1308 | - |
| 2021年2月末日 | 244 | - | 1.1286 | - |

| | | | | |
|-----------|-----|---|--------|---|
| 2021年3月末日 | 243 | - | 1.1931 | - |
|-----------|-----|---|--------|---|

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

| 期間 | 収益率 |
|-----------------------------|-------|
| 第1期(2015年8月27日～2016年2月22日) | 9.0% |
| 第2期(2016年2月23日～2016年8月22日) | 2.4% |
| 第3期(2016年8月23日～2017年2月22日) | 16.7% |
| 第4期(2017年2月23日～2017年8月22日) | 3.0% |
| 第5期(2017年8月23日～2018年2月22日) | 1.9% |
| 第6期(2018年2月23日～2018年8月22日) | 4.6% |
| 第7期(2018年8月23日～2019年2月22日) | 0.9% |
| 第8期(2019年2月23日～2019年8月22日) | 0.7% |
| 第9期(2019年8月23日～2020年2月25日) | 8.7% |
| 第10期(2020年2月26日～2020年8月24日) | 8.6% |
| 第11期(2020年8月25日～2021年2月22日) | 7.9% |

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 【設定及び解約の実績】

| 期間 | 設定総額(円) | 解約総額(円) |
|-----------------------------|-------------|-------------|
| 第1期(2015年8月27日～2016年2月22日) | 228,367,065 | 911,111 |
| 第2期(2016年2月23日～2016年8月22日) | 64,531,159 | 2,592,381 |
| 第3期(2016年8月23日～2017年2月22日) | 358,941,532 | 294,567,250 |
| 第4期(2017年2月23日～2017年8月22日) | 193,237,936 | 43,070,192 |
| 第5期(2017年8月23日～2018年2月22日) | 60,583,924 | 211,210,461 |
| 第6期(2018年2月23日～2018年8月22日) | 29,003,933 | 52,996,093 |
| 第7期(2018年8月23日～2019年2月22日) | 21,186,159 | 34,392,286 |
| 第8期(2019年2月23日～2019年8月22日) | 20,990,208 | 46,552,190 |
| 第9期(2019年8月23日～2020年2月25日) | 32,627,696 | 75,694,445 |
| 第10期(2020年2月26日～2020年8月24日) | 23,877,369 | 13,258,163 |
| 第11期(2020年8月25日～2021年2月22日) | 19,336,714 | 60,219,678 |

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考情報)

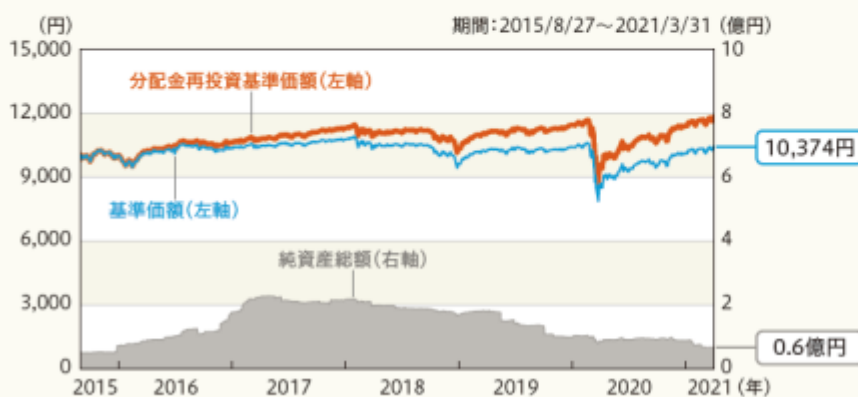
基準日: 2021年3月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移

分配の推移

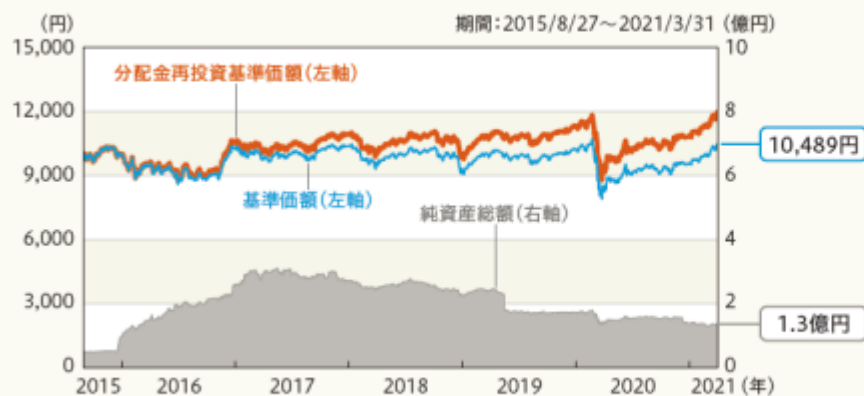
■ 為替ヘッジあり 毎月分配型



| 決算期 | 分配金 |
|----------|--------|
| 2021年 3月 | 20円 |
| 2021年 2月 | 20円 |
| 2021年 1月 | 20円 |
| 2020年12月 | 20円 |
| 2020年11月 | 20円 |
| 直近1年間累計 | 240円 |
| 設定来累計 | 1,280円 |

*分配金は1万口当たり、税引前

■ 為替ヘッジなし 毎月分配型



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しております。

| 決算期 | 分配金 |
|----------|--------|
| 2021年 3月 | 20円 |
| 2021年 2月 | 20円 |
| 2021年 1月 | 20円 |
| 2020年12月 | 20円 |
| 2020年11月 | 20円 |
| 直近1年間累計 | 240円 |
| 設定来累計 | 1,280円 |

*分配金は1万口当たり、税引前

■ 為替ヘッジあり 資産成長型



| 決算期 | 分配金 |
|----------|-----|
| 2021年 2月 | 0円 |
| 2020年 8月 | 0円 |
| 2020年 2月 | 0円 |
| 2019年 8月 | 0円 |
| 2019年 2月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

*分配金は1万口当たり、税引前

■ 為替ヘッジなし 資産成長型



| 決算期 | 分配金 |
|----------|-----|
| 2021年 2月 | 0円 |
| 2020年 8月 | 0円 |
| 2020年 2月 | 0円 |
| 2019年 8月 | 0円 |
| 2019年 2月 | 0円 |
| 設定来累計 | 0円 |

*分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

■ 為替ヘッジあり 毎月分配型

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-----------------------------|-------|
| Equity Income Fund Class A | 55.5% |
| Total Return Fund JPY Class | 42.2% |

■ 為替ヘッジなし 毎月分配型

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-----------------------------|-------|
| Equity Income Fund Class B | 56.9% |
| Total Return Fund USD Class | 41.0% |

*投資比率は全て純資産総額対比

■ 為替ヘッジあり 資産成長型

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-----------------------------|-------|
| Equity Income Fund Class A | 56.9% |
| Total Return Fund JPY Class | 41.0% |

■ 為替ヘッジなし 資産成長型

| 投資銘柄 | 投資比率 |
|-----------------------------|-------|
| Equity Income Fund Class B | 57.2% |
| Total Return Fund USD Class | 41.6% |

*投資比率は全て純資産総額対比

▶ 投資対象とする投資信託の現況

■ トータルリターン・ファンド(上位5銘柄)

| | 投資銘柄 | 国名 | 種別 | 投資比率 |
|---|------------------|----|-------------|------|
| 1 | インベスコ・シニア・ローンETF | 米国 | ETF(バンクローン) | 6.5% |
| 2 | ジニーメイ30年債 | 米国 | 政府系MBS | 5.5% |
| 3 | UMBS 30年債 | 米国 | 政府系MBS | 5.3% |
| 4 | 米国国債 | 米国 | 米国国債 | 2.9% |
| 5 | 米国国債 | 米国 | 米国国債 | 2.8% |

*投資比率はトータルリターン・ファンドの保有する債券等の時価総額対比

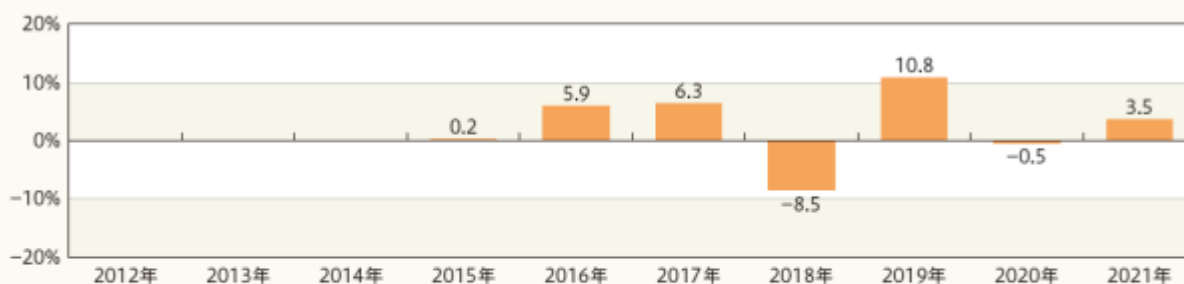
■ エクイティ・インカム・ファンド(上位5銘柄)

| | 投資銘柄 | 国名 | 業種 | 投資比率 |
|---|-----------------------|----|----------|------|
| 1 | テキサス・インスツルメンツ | 米国 | 情報技術 | 3.1% |
| 2 | JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー | 米国 | 金融 | 2.9% |
| 3 | PNCファイナンシャル・サービス・グループ | 米国 | 金融 | 2.9% |
| 4 | CMEグループ | 米国 | 金融 | 2.8% |
| 5 | イートン | 米国 | 資本財・サービス | 2.6% |

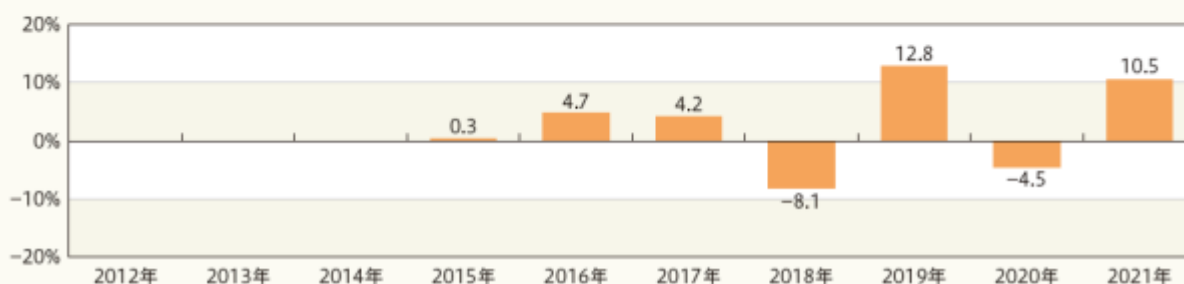
*投資比率はエクイティ・インカム・ファンドの純資産総額対比 *業種は世界産業分類基準(GICS)

年間収益率の推移(暦年ベース)

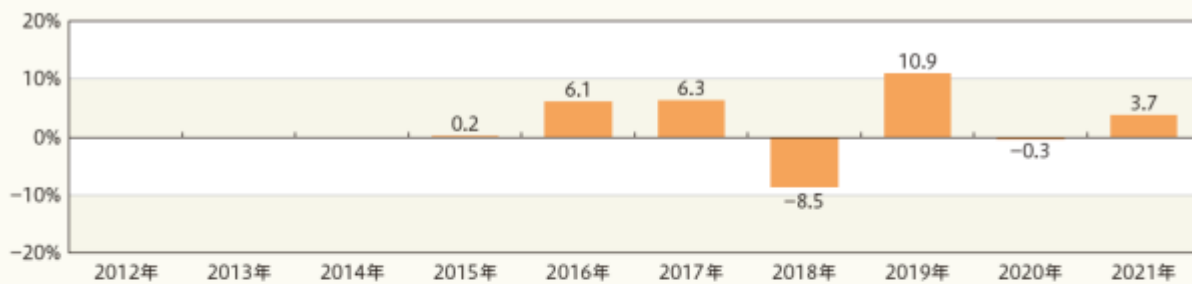
■ 為替ヘッジあり 毎月分配型



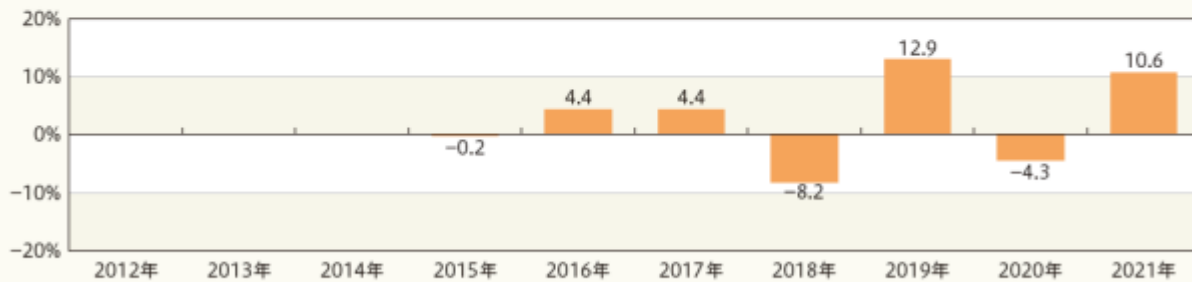
■ 為替ヘッジなし 毎月分配型



■ 為替ヘッジあり 資産成長型



■ 為替ヘッジなし 資産成長型



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2015年は当初設定日(2015年8月27日)から年末までの収益率、2021年は3月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買い付けること）による当ファンドの取得申込みを取り扱う場合があります。

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日が以下のいずれかに当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません(また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。)

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

(ホ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」(販売会社によっては、名称が異なる場合があります。)を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に、3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | コールセンター | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、以下のいずれかに当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）

< 主要投資対象の評価方法 >

| 有価証券等 | 評価方法 |
|-----------------|---|
| 投資信託証券 (外国籍) | 原則として、基準価額計算日に知り得る直近の純資産額（上場されている場合は、その主たる取引所における最終相場）で評価します。 |

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「為替ヘッジあり 毎月分配型」は「ヒーロー有毎」、「為替ヘッジなし 毎月分配型」は「ヒーロー無毎」、「為替ヘッジあり 資産成長型」は「ヒーロー有成」、「為替ヘッジなし 資産成長型」は「ヒーロー無成」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

| 照会先の名称 | コールセンター | ホームページ |
|----------------------|--------------|---|
| 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 | 0120-88-2976 | https://www.smd-am.co.jp |

お問い合わせは、原則として午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2015年8月27日から2023年8月22日まで、もしくは下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

なお、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議の上、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

[毎月分配型]

毎月23日から翌月22日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日としません。

〔資産成長型〕

毎年2月23日から8月22日まで、8月23日から翌年2月22日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなったときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は、上記bの事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- d. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、上記aに基づいてこの信託契約を解約するときおよび委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c～eまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。
- ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約

款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれから、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

[毎月分配型]

委託会社は6ヵ月(原則として2月、8月の各決算時までの期間)毎に、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

[資産成長型]

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 毎月分配型)

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 毎月分配型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2020年8月25日から2021年2月22日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型)

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型)

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2020年8月25日から2021年2月22日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 前期 2020年8月24日現在 | 当期 2021年2月22日現在 |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 1,949,919 | 1,751,044 |
| 投資信託受益証券 | 91,153,452 | 66,135,794 |
| 未収入金 | 1,146,658 | 6,584,209 |
| 流動資産合計 | 94,250,029 | 74,471,047 |
| 資産合計 | 94,250,029 | 74,471,047 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 191,724 | 131,002 |
| 未払解約金 | 1,166,461 | 6,722,690 |
| 未払受託者報酬 | 2,331 | 1,711 |
| 未払委託者報酬 | 154,090 | 113,395 |
| その他未払費用 | 4,623 | 4,509 |
| 流動負債合計 | 1,519,229 | 6,973,307 |
| 負債合計 | 1,519,229 | 6,973,307 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 95,862,454 | 65,501,368 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 3,131,654 | 1,996,372 |
| (分配準備積立金) | 6,512,412 | 4,886,096 |
| 元本等合計 | 92,730,800 | 67,497,740 |
| 純資産合計 | 92,730,800 | 67,497,740 |
| 負債純資産合計 | 94,250,029 | 74,471,047 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 自 至 | 前期 2020年2月26日 2020年8月24日 | 自 至 | 当期 2020年8月25日 2021年2月22日 |
|---|--------|--------------------------------|--------|--------------------------------|
| 営業収益 | | | | |
| 受取配当金 | | 2,411,666 | | 2,143,202 |
| 受取利息 | | 29 | | 33 |
| 有価証券売買等損益 | | 7,338,731 | | 5,434,660 |
| 営業収益合計 | | 4,927,036 | | 7,577,895 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払利息 | | 634 | | 756 |
| 受託者報酬 | | 12,374 | | 12,032 |
| 委託者報酬 | | 819,461 | | 797,247 |
| その他費用 | | 4,623 | | 4,515 |
| 営業費用合計 | | 837,092 | | 814,550 |
| 営業利益又は営業損失() | | 5,764,128 | | 6,763,345 |
| 経常利益又は経常損失() | | 5,764,128 | | 6,763,345 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | 5,764,128 | | 6,763,345 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | | 188,769 | | 444,014 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | | 3,785,578 | | 3,131,654 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 425,717 | | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 425,717 | | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 212,246 | | 164,831 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | - | | 152,756 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 212,246 | | 12,075 |
| 分配金 | | 1,177,806 | | 1,026,474 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 3,131,654 | | 1,996,372 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当期 | |
|----------------------------|--|---------------|
| | 自 2020年 8月25日 | 至 2021年 2月22日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | (1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、2020年 8月25日から2021年 2月22日までとなっております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 前期 | 当期 |
|-----------|---------------|---------------|
| | 2020年 8月24日現在 | 2021年 2月22日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 95,047,260円 | 95,862,454円 |
| 期中追加設定元本額 | 6,433,408円 | 2,710,059円 |
| 期中一部解約元本額 | 5,618,214円 | 33,071,145円 |
| 2. 受益権の総数 | 95,862,454口 | 65,501,368口 |
| 3. 元本の欠損 | 3,131,654円 | - |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前期 | | 当期 | |
|--|-------------|--|-------------|
| 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月24日 | | 自 2020年 8月25日 至 2021年 2月22日 | |
| 分配金の計算過程 第55期計算期間末（2020年 3月23日）に、投資信託約款に基づき計算した11,483,799円（1万口当たり1,157.61円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い198,406円（1万口当たり20円）を分配しております。 | | 分配金の計算過程 第61期計算期間末（2020年 9月23日）に、投資信託約款に基づき計算した12,096,800円（1万口当たり1,256.47円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い192,552円（1万口当たり20円）を分配しております。 | |
| 配当等収益 （費用控除後） | 262,273円 | 配当等収益 （費用控除後） | 243,671円 |
| 有価証券売買等損益 | 0円 | 有価証券売買等損益 | 0円 |
| 収益調整金 | 5,335,950円 | 収益調整金 | 5,340,717円 |
| 分配準備積立金 | 5,885,576円 | 分配準備積立金 | 6,512,412円 |
| 分配可能額 | 11,483,799円 | 分配可能額 | 12,096,800円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (1,157.61円) | （1万口当たり分配可能額） | (1,256.47円) |
| 収益分配金 | 198,406円 | 収益分配金 | 192,552円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (20円) | （1万口当たり収益分配金） | (20円) |
| 第56期計算期間末（2020年 4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した11,721,503円（1万口当たり1,176.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い199,311円（1万口当たり20円）を分配しております。 | | 第62期計算期間末（2020年10月22日）に、投資信託約款に基づき計算した12,316,221円（1万口当たり1,274.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い193,331円（1万口当たり20円）を分配しております。 | |
| 配当等収益 （費用控除後） | 384,630円 | 配当等収益 （費用控除後） | 363,858円 |
| 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 |
| 収益調整金 | 5,387,430円 | 収益調整金 | 5,388,846円 |

| | |
|---------------|-------------|
| 分配準備積立金 | 5,949,443円 |
| 分配可能額 | 11,721,503円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,176.20円) |
| 収益分配金 | 199,311円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第57期計算期間末(2020年5月22日)に、投資信託約款に基づき計算した11,961,013円(1万口当たり1,194.78円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い200,221円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 386,181円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 5,440,152円 |
| 分配準備積立金 | 6,134,680円 |
| 分配可能額 | 11,961,013円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,194.78円) |
| 収益分配金 | 200,221円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第58期計算期間末(2020年6月22日)に、投資信託約款に基づき計算した11,759,400円(1万口当たり1,214.47円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い193,655円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 384,323円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 5,289,322円 |
| 分配準備積立金 | 6,085,755円 |
| 分配可能額 | 11,759,400円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,214.47円) |
| 収益分配金 | 193,655円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第59期計算期間末(2020年7月22日)に、投資信託約款に基づき計算した11,996,494円(1万口当たり1,233.64円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い194,489円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 380,930円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 5,339,784円 |
| 分配準備積立金 | 6,275,780円 |
| 分配可能額 | 11,996,494円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,233.64円) |
| 収益分配金 | 194,489円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第60期計算期間末(2020年8月24日)に、投資信託約款に基づき計算した11,993,892円(1万口当たり1,251.16円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い191,724円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 359,625円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 5,289,756円 |
| 分配準備積立金 | 6,344,511円 |
| 分配可能額 | 11,993,892円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,251.16円) |
| 収益分配金 | 191,724円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

| | |
|---------------|-------------|
| 分配準備積立金 | 6,563,517円 |
| 分配可能額 | 12,316,221円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,274.11円) |
| 収益分配金 | 193,331円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第63期計算期間末(2020年11月24日)に、投資信託約款に基づき計算した11,757,512円(1万口当たり1,293.47円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い181,797円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 357,847円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 5,093,197円 |
| 分配準備積立金 | 6,306,468円 |
| 分配可能額 | 11,757,512円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,293.47円) |
| 収益分配金 | 181,797円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第64期計算期間末(2020年12月22日)に、投資信託約款に基づき計算した11,373,967円(1万口当たり1,308.35円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い173,866円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 303,201円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 4,898,494円 |
| 分配準備積立金 | 6,172,272円 |
| 分配可能額 | 11,373,967円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,308.35円) |
| 収益分配金 | 173,866円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第65期計算期間末(2021年1月22日)に、投資信託約款に基づき計算した10,211,957円(1万口当たり1,326.86円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い153,926円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 296,355円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 4,395,612円 |
| 分配準備積立金 | 5,519,990円 |
| 分配可能額 | 10,211,957円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,326.86円) |
| 収益分配金 | 153,926円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第66期計算期間末(2021年2月22日)に、投資信託約款に基づき計算した8,771,687円(1万口当たり1,339.16円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い131,002円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 211,536円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 3,754,589円 |
| 分配準備積立金 | 4,805,562円 |
| 分配可能額 | 8,771,687円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,339.16円) |
| 収益分配金 | 131,002円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 当期 |
|----------------------------|--|
| | 自 2020年 8月25日 至 2021年 2月22日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当期 |
|--------------------------|--|
| | 2021年 2月22日現在 |
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（2020年 8月24日現在）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|----------|------------------------|
| 投資信託受益証券 | 871,129 |
| 合計 | 871,129 |

当期（2021年 2月22日現在）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|----------|------------------------|
| 投資信託受益証券 | 267,265 |
| 合計 | 267,265 |

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（2020年 8月24日現在）

該当事項はありません。

当期（2021年 2月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 2020年8月25日 至 2021年2月22日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

| 前期 2020年8月24日現在 | 当期 2021年2月22日現在 |
|---|--|
| 1口当たり純資産額 0.9673円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,673円）」 | 1口当たり純資産額 1.0305円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,305円）」 |

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|--------|----------|-----------------------------|------------|------------|----|
| 円 | 投資信託受益証券 | Equity Income Fund Class A | 25,726,452 | 35,034,282 | |
| | 投資信託受益証券 | Total Return Fund JPY Class | 41,352,895 | 31,101,512 | |
| 合計 2銘柄 | | | 67,079,347 | 66,135,794 | |

【米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 前期 2020年8月24日現在 | 当期 2021年2月22日現在 |
|-----------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 3,666,968 | 4,336,721 |
| 投資信託受益証券 | 153,960,354 | 128,793,318 |
| 未収入金 | - | 4,617,071 |
| 流動資産合計 | 157,627,322 | 137,747,110 |
| 資産合計 | 157,627,322 | 137,747,110 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 335,466 | 263,757 |
| 未払解約金 | 5,557 | 5,844,915 |
| 未払受託者報酬 | 3,922 | 3,183 |
| 未払委託者報酬 | 259,295 | 210,464 |
| その他未払費用 | 7,844 | 7,674 |
| 流動負債合計 | 612,084 | 6,329,993 |
| 負債合計 | 612,084 | 6,329,993 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 167,733,375 | 131,878,517 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 10,718,137 | 461,400 |
| (分配準備積立金) | 9,116,276 | 7,394,131 |
| 元本等合計 | 157,015,238 | 131,417,117 |
| 純資産合計 | 157,015,238 | 131,417,117 |
| 負債純資産合計 | 157,627,322 | 137,747,110 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 前期 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月24日 | 当期 自 2020年 8月25日 至 2021年 2月22日 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 3,174,798 | 2,854,722 |
| 受取利息 | 60 | 52 |
| 有価証券売買等損益 | 17,203,135 | 9,487,501 |
| 営業収益合計 | 14,028,277 | 12,342,275 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 1,250 | 1,241 |
| 受託者報酬 | 20,794 | 20,393 |
| 委託者報酬 | 1,375,820 | 1,348,500 |
| その他費用 | 7,844 | 7,685 |
| 営業費用合計 | 1,405,708 | 1,377,819 |
| 営業利益又は営業損失() | 15,433,985 | 10,964,456 |
| 経常利益又は経常損失() | 15,433,985 | 10,964,456 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 15,433,985 | 10,964,456 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 32,543 | 521,297 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 6,595,133 | 10,718,137 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 560,177 | 1,825,339 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 560,177 | 1,825,339 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 442,603 | 173,190 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 442,603 | 173,190 |
| 分配金 | 2,029,402 | 1,838,571 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 10,718,137 | 461,400 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 当期 | |
|----------------------------|--|---------------|
| | 自 2020年 8月25日 | 至 2021年 2月22日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | (1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、2020年 8月25日から2021年 2月22日までとなっております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 前期 | 当期 |
|-----------|---------------|---------------|
| | 2020年 8月24日現在 | 2021年 2月22日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 168,636,238円 | 167,733,375円 |
| 期中追加設定元本額 | 6,073,067円 | 3,250,436円 |
| 期中一部解約元本額 | 6,975,930円 | 39,105,294円 |
| 2. 受益権の総数 | 167,733,375口 | 131,878,517口 |
| 3. 元本の欠損 | 10,718,137円 | 461,400円 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前期 | | 当期 | |
|--|-------------|--|-------------|
| 自 2020年 2月26日 至 2020年 8月24日 | | 自 2020年 8月25日 至 2021年 2月22日 | |
| 分配金の計算過程 第55期計算期末（2020年 3月23日）に、投資信託約款に基づき計算した20,647,824円（1万口当たり1,215.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1339,864円（1万口当たり20円）を分配しております。 | | 分配金の計算過程 第61期計算期末（2020年 9月23日）に、投資信託約款に基づき計算した20,940,756円（1万口当たり1,253.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1333,995円（1万口当たり20円）を分配しております。 | |
| 配当等収益 （費用控除後） | 300,186円 | 配当等収益 （費用控除後） | 269,002円 |
| 有価証券売買等損益 | 0円 | 有価証券売買等損益 | 0円 |
| 収益調整金 | 11,635,320円 | 収益調整金 | 11,629,260円 |
| 分配準備積立金 | 8,712,318円 | 分配準備積立金 | 9,042,494円 |
| 分配可能額 | 20,647,824円 | 分配可能額 | 20,940,756円 |
| （1万口当たり分配可能額） | (1,215.06円) | （1万口当たり分配可能額） | (1,253.95円) |
| 収益分配金 | 339,864円 | 収益分配金 | 333,995円 |
| （1万口当たり収益分配金） | (20円) | （1万口当たり収益分配金） | (20円) |
| 第56期計算期末（2020年 4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した20,688,801円（1万口当たり1,224.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1337,918円（1万口当たり20円）を分配しております。 | | 第62期計算期末（2020年10月22日）に、投資信託約款に基づき計算した21,144,091円（1万口当たり1,261.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1335,146円（1万口当たり20円）を分配しております。 | |
| 配当等収益 （費用控除後） | 497,138円 | 配当等収益 （費用控除後） | 466,328円 |
| 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 | 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後） | 0円 |
| 収益調整金 | 11,604,786円 | 収益調整金 | 11,700,286円 |

| | |
|---------------|-------------|
| 分配準備積立金 | 8,586,877円 |
| 分配可能額 | 20,688,801円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,224.48円) |
| 収益分配金 | 337,918円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第57期計算期間末(2020年5月22日)に、投資信託約款に基づき計算した20,906,778円(1万口当たり1,234.24円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い338,780円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 504,011円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 11,667,040円 |
| 分配準備積立金 | 8,735,727円 |
| 分配可能額 | 20,906,778円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,234.24円) |
| 収益分配金 | 338,780円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第58期計算期間末(2020年6月22日)に、投資信託約款に基づき計算した21,064,680円(1万口当たり1,244.32円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い338,573円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 509,193円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 11,691,501円 |
| 分配準備積立金 | 8,863,986円 |
| 分配可能額 | 21,064,680円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,244.32円) |
| 収益分配金 | 338,573円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第59期計算期間末(2020年7月22日)に、投資信託約款に基づき計算した21,246,055円(1万口当たり1,254.19円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い338,801円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 506,031円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 11,731,346円 |
| 分配準備積立金 | 9,008,678円 |
| 分配可能額 | 21,246,055円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,254.19円) |
| 収益分配金 | 338,801円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第60期計算期間末(2020年8月24日)に、投資信託約款に基づき計算した21,098,265円(1万口当たり1,257.85円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い335,466円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 396,769円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 11,646,523円 |
| 分配準備積立金 | 9,054,973円 |
| 分配可能額 | 21,098,265円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,257.85円) |
| 収益分配金 | 335,466円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

| | |
|---------------|-------------|
| 分配準備積立金 | 8,977,477円 |
| 分配可能額 | 21,144,091円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,261.78円) |
| 収益分配金 | 335,146円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第63期計算期間末(2020年11月24日)に、投資信託約款に基づき計算した20,829,530円(1万口当たり1,271.38円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い327,666円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 485,001円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 11,471,305円 |
| 分配準備積立金 | 8,873,224円 |
| 分配可能額 | 20,829,530円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,271.38円) |
| 収益分配金 | 327,666円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第64期計算期間末(2020年12月22日)に、投資信託約款に基づき計算した18,822,794円(1万口当たり1,267.91円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い296,911円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 245,234円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 10,421,756円 |
| 分配準備積立金 | 8,155,804円 |
| 分配可能額 | 18,822,794円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,267.91円) |
| 収益分配金 | 296,911円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第65期計算期間末(2021年1月22日)に、投資信託約款に基づき計算した17,946,189円(1万口当たり1,276.87円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い281,096円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 407,090円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 9,895,074円 |
| 分配準備積立金 | 7,644,025円 |
| 分配可能額 | 17,946,189円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,276.87円) |
| 収益分配金 | 281,096円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

第66期計算期間末(2021年2月22日)に、投資信託約款に基づき計算した16,962,549円(1万口当たり1,286.23円)を分配対象収益とし、収益分配方針に従い263,757円(1万口当たり20円)を分配しております。

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 配当等収益 (費用控除後) | 387,135円 |
| 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後) | 0円 |
| 収益調整金 | 9,304,661円 |
| 分配準備積立金 | 7,270,753円 |
| 分配可能額 | 16,962,549円 |
| (1万口当たり分配可能額) | (1,286.23円) |
| 収益分配金 | 263,757円 |
| (1万口当たり収益分配金) | (20円) |

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 当期 |
|----------------------------|--|
| | 自 2020年 8月25日 至 2021年 2月22日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署には正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 当期 |
|--------------------------|--|
| | 2021年 2月22日現在 |
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（2020年 8月24日現在）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|----------|------------------------|
| 投資信託受益証券 | 438,891 |
| 合計 | 438,891 |

当期（2021年 2月22日現在）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|----------|------------------------|
| 投資信託受益証券 | 3,143,562 |
| 合計 | 3,143,562 |

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（2020年 8月24日現在）

該当事項はありません。

当期（2021年 2月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 2020年8月25日 至 2021年2月22日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

| 前期 2020年8月24日現在 | 当期 2021年2月22日現在 |
|---|---|
| 1口当たり純資産額 0.9361円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,361円）」 | 1口当たり純資産額 0.9965円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,965円）」 |

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|----|----------|-----------------------------|-------------|-------------|----|
| 円 | 投資信託受益証券 | Equity Income Fund Class B | 41,699,610 | 68,216,391 | |
| | 投資信託受益証券 | Total Return Fund USD Class | 61,838,432 | 60,576,927 | |
| 合計 | | 2銘柄 | 103,538,042 | 128,793,318 | |

【米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 第10期 2020年8月24日現在 | 第11期 2021年2月22日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 3,740,735 | 4,581,313 |
| 投資信託受益証券 | 140,852,676 | 126,971,732 |
| 流動資産合計 | 144,593,411 | 131,553,045 |
| 資産合計 | 144,593,411 | 131,553,045 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 1,995 | 592,616 |
| 未払受託者報酬 | 19,260 | 18,667 |
| 未払委託者報酬 | 1,273,768 | 1,234,306 |
| その他未払費用 | 7,250 | 7,026 |
| 流動負債合計 | 1,302,273 | 1,852,615 |
| 負債合計 | 1,302,273 | 1,852,615 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 131,668,678 | 110,363,546 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 11,622,460 | 19,336,884 |
| (分配準備積立金) | 14,917,384 | 14,880,264 |
| 元本等合計 | 143,291,138 | 129,700,430 |
| 純資産合計 | 143,291,138 | 129,700,430 |
| 負債純資産合計 | 144,593,411 | 131,553,045 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第10期 自 2020年2月26日 至 2020年8月24日 | 第11期 自 2020年8月25日 至 2021年2月22日 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 3,764,867 | 3,310,165 |
| 受取利息 | 50 | 56 |
| 有価証券売買等損益 | 11,707,431 | 8,464,988 |
| 営業収益合計 | 7,942,514 | 11,775,209 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 1,028 | 1,195 |
| 受託者報酬 | 19,260 | 18,667 |
| 委託者報酬 | 1,273,768 | 1,234,306 |
| その他費用 | 7,250 | 7,035 |
| 営業費用合計 | 1,301,306 | 1,261,203 |
| 営業利益又は営業損失() | 9,243,820 | 10,514,006 |
| 経常利益又は経常損失() | 9,243,820 | 10,514,006 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 9,243,820 | 10,514,006 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 1,218,655 | 1,029,395 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 21,283,972 | 11,622,460 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 155,530 | 449,503 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 155,530 | 449,503 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,791,877 | 2,219,690 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,791,877 | 2,219,690 |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 11,622,460 | 19,336,884 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第11期 | |
|----------------------------|--|---------------|
| | 自 2020年 8月25日 | 至 2021年 2月22日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | (1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、2020年 8月25日から2021年 2月22日までとなっております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第10期 | 第11期 |
|-----------|---------------|---------------|
| | 2020年 8月24日現在 | 2021年 2月22日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 139,274,322円 | 131,668,678円 |
| 期中追加設定元本額 | 4,315,780円 | 3,741,974円 |
| 期中一部解約元本額 | 11,921,424円 | 25,047,106円 |
| 2. 受益権の総数 | 131,668,678口 | 110,363,546口 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第10期 | 第11期 |
|-------------------------|-------------------------|
| 自 2020年 2月26日 | 自 2020年 8月25日 |
| 至 2020年 8月24日 | 至 2021年 2月22日 |
| 分配金の計算過程 該当事項はありません。 | 分配金の計算過程 該当事項はありません。 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第11期 | |
|-----------------|---|---------------|
| | 自 2020年 8月25日 | 至 2021年 2月22日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 | |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 | |

| | |
|----------------------------|---|
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的な審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> |

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第11期 2021年2月22日現在 |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期(2020年8月24日現在)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
|----------|----------------------|
| 投資信託受益証券 | 7,739,744 |
| 合計 | 7,739,744 |

第11期(2021年2月22日現在)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
|----------|----------------------|
| 投資信託受益証券 | 7,547,785 |
| 合計 | 7,547,785 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期(2020年8月24日現在)

該当事項はありません。

第11期(2021年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自2020年8月25日至2021年2月22日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

| 第10期 2020年8月24日現在 | 第11期 2021年2月22日現在 |
|--|--|
| 1口当たり純資産額 1.0883円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,883円)」 | 1口当たり純資産額 1.1752円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,752円)」 |

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|----|----------|-----------------------------|-------------|-------------|----|
| 円 | 投資信託受益証券 | Equity Income Fund Class A | 49,406,284 | 67,281,477 | |
| | 投資信託受益証券 | Total Return Fund JPY Class | 79,364,786 | 59,690,255 | |
| 合計 | | 2銘柄 | 128,771,070 | 126,971,732 | |

【米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 第10期 2020年8月24日現在 | 第11期 2021年2月22日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 7,349,097 | 7,428,347 |
| 投資信託受益証券 | 265,396,709 | 241,651,103 |
| 未収入金 | 235,901 | 2,222,492 |
| 流動資産合計 | 272,981,707 | 251,301,942 |
| 資産合計 | 272,981,707 | 251,301,942 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | - | 892,069 |
| 未払解約金 | 239,563 | 2,365,929 |
| 未払受託者報酬 | 33,997 | 35,888 |
| 未払委託者報酬 | 2,247,979 | 2,371,530 |
| その他未払費用 | 12,859 | 13,565 |
| 流動負債合計 | 2,534,398 | 5,678,981 |
| 負債合計 | 2,534,398 | 5,678,981 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 258,102,409 | 217,219,445 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 12,344,900 | 28,403,516 |
| (分配準備積立金) | 30,168,848 | 27,613,725 |
| 元本等合計 | 270,447,309 | 245,622,961 |
| 純資産合計 | 270,447,309 | 245,622,961 |
| 負債純資産合計 | 272,981,707 | 251,301,942 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第10期 自 2020年2月26日 至 2020年8月24日 | 第11期 自 2020年8月25日 至 2021年2月22日 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 5,230,802 | 5,088,487 |
| 受取利息 | 96 | 113 |
| 有価証券売買等損益 | 26,834,122 | 16,963,945 |
| 営業収益合計 | 21,603,224 | 22,052,545 |
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 2,129 | 2,107 |
| 受託者報酬 | 33,997 | 35,888 |
| 委託者報酬 | 2,247,979 | 2,371,530 |
| その他費用 | 12,859 | 13,584 |
| 営業費用合計 | 2,296,964 | 2,423,109 |
| 営業利益又は営業損失() | 23,900,188 | 19,629,436 |
| 経常利益又は経常損失() | 23,900,188 | 19,629,436 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 23,900,188 | 19,629,436 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 1,523,242 | 1,953,028 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 36,199,468 | 12,344,900 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 411,064 | 1,284,341 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 411,064 | 1,284,341 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,888,686 | 2,902,133 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 1,888,686 | 2,902,133 |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 12,344,900 | 28,403,516 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 第11期 | |
|----------------------------|--|---------------|
| | 自 2020年 8月25日 | 至 2021年 2月22日 |
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 | |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | (1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 当ファンドの計算期間は、前計算期末が休日のため、2020年 8月25日から2021年 2月22日までとなっております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第10期 | 第11期 |
|-----------|---------------|---------------|
| | 2020年 8月24日現在 | 2021年 2月22日現在 |
| 1. 元本状況 | | |
| 期首元本額 | 247,483,203円 | 258,102,409円 |
| 期中追加設定元本額 | 23,877,369円 | 19,336,714円 |
| 期中一部解約元本額 | 13,258,163円 | 60,219,678円 |
| 2. 受益権の総数 | 258,102,409口 | 217,219,445口 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第10期 | 第11期 |
|-------------------------|-------------------------|
| 自 2020年 2月26日 | 自 2020年 8月25日 |
| 至 2020年 8月24日 | 至 2021年 2月22日 |
| 分配金の計算過程 該当事項はありません。 | 分配金の計算過程 該当事項はありません。 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第11期 | |
|-----------------|---|---------------|
| | 自 2020年 8月25日 | 至 2021年 2月22日 |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 | |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。 | |

| | |
|--|---|
| <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> | <p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> |
|--|---|

金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第11期 2021年2月22日現在 |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第10期(2020年8月24日現在)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
|----------|----------------------|
| 投資信託受益証券 | 20,104,964 |
| 合計 | 20,104,964 |

第11期(2021年2月22日現在)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
|----------|----------------------|
| 投資信託受益証券 | 15,389,357 |
| 合計 | 15,389,357 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第10期(2020年8月24日現在)

該当事項はありません。

第11期(2021年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期(自2020年8月25日至2021年2月22日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

| 第10期 2020年8月24日現在 | 第11期 2021年2月22日現在 |
|---|---|
| <p>1口当たり純資産額</p> <p>1.0478円</p> <p>「1口 = 1円(10,000口 = 10,478円)」</p> | <p>1口当たり純資産額</p> <p>1.1308円</p> <p>「1口 = 1円(10,000口 = 11,308円)」</p> |

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

| 通貨 | 種類 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|----|----------|-----------------------------|-------------|-------------|----|
| 円 | 投資信託受益証券 | Equity Income Fund Class B | 78,031,401 | 127,651,568 | |
| | 投資信託受益証券 | Total Return Fund USD Class | 116,373,556 | 113,999,535 | |
| 合計 | | 2銘柄 | 194,404,957 | 241,651,103 | |

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】
(2021年3月末現在)

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

| | |
|-----------------|--------------|
| 資産総額 | 66,168,121 円 |
| 負債総額 | 30,495 円 |
| 純資産総額（ - ） | 66,137,626 円 |
| 発行済数量 | 63,754,793 口 |
| 1 単位当り純資産額（ / ） | 1.0374 円 |

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型）

| | |
|-----------------|---------------|
| 資産総額 | 137,872,401 円 |
| 負債総額 | 404,088 円 |
| 純資産総額（ - ） | 137,468,313 円 |
| 発行済数量 | 131,061,349 口 |
| 1 単位当り純資産額（ / ） | 1.0489 円 |

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 資産成長型）

| | |
|-----------------|---------------|
| 資産総額 | 127,300,074 円 |
| 負債総額 | 556,557 円 |
| 純資産総額（ - ） | 126,743,517 円 |
| 発行済数量 | 106,874,303 口 |
| 1 単位当り純資産額（ / ） | 1.1859 円 |

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 資産成長型）

| | |
|-----------------|---------------|
| 資産総額 | 256,999,767 円 |
| 負債総額 | 13,257,267 円 |
| 純資産総額（ - ） | 243,742,500 円 |
| 発行済数量 | 204,299,464 口 |
| 1 単位当り純資産額（ / ） | 1.1931 円 |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a. の申請のある場合には、上記 a. の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a. の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機

関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

| | 2021年3月31日現在 |
|--------------|--------------|
| 資本金の額 | 20億円 |
| 会社が発行する株式の総数 | 60,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 33,870,060株 |

ロ 最近5年間における資本金の額の増減

該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

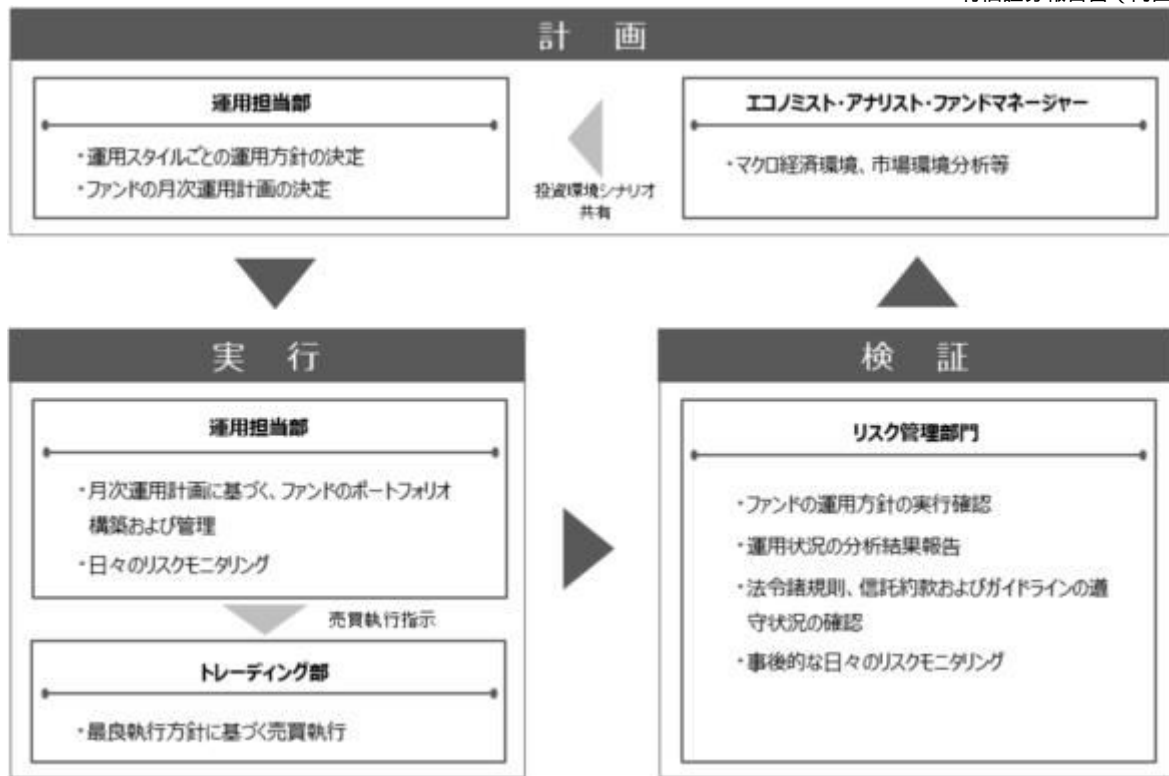
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2021年3月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

| | 本数(本) | 純資産総額(百万円) |
|------------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 729 | 8,753,606 |
| 単位型株式投資信託 | 113 | 612,116 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 32,161 |
| 単位型公社債投資信託 | 192 | 457,316 |
| 合計 | 1,035 | 9,855,200 |

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第35期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第36期中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,755,961 | 33,264,545 |
| 顧客分別金信託 | 20,011 | 300,021 |
| 前払費用 | 476,456 | 515,226 |
| 未収入金 | 64,856 | 602,605 |
| 未収委託者報酬 | 6,963,077 | 8,404,880 |
| 未収運用受託報酬 | 1,129,548 | 2,199,785 |
| 未収投資助言報酬 | 285,668 | 299,826 |
| 未収収益 | 44,150 | 37,702 |
| その他の流動資産 | 31,771 | 40,119 |
| 流動資産合計 | 22,771,504 | 45,664,712 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 173,517 | 101,609 |
| 器具備品 | 751,471 | 783,224 |
| 土地 | - | 710 |
| リース資産 | - | 968 |
| 建設仮勘定 | - | 66,498 |
| 有形固定資産合計 | 924,988 | 953,010 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 479,867 | 909,133 |
| ソフトウェア仮勘定 | 183,528 | 508,733 |
| のれん | - | 34,397,824 |
| 顧客関連資産 | - | 17,785,166 |
| 電話加入権 | 44 | 12,739 |
| 商標権 | 60 | 54 |
| 無形固定資産合計 | 663,501 | 53,613,651 |

| | | |
|------------|------------|-------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 10,829,628 | 19,436,480 |
| 関係会社株式 | 10,252,067 | 11,246,398 |
| 長期差入保証金 | 2,004,451 | 2,523,637 |
| 長期前払費用 | 97,107 | 113,852 |
| 会員権 | 7,819 | 90,479 |
| 繰延税金資産 | 1,426,381 | - |
| 貸倒引当金 | - | 20,750 |
| 投資その他の資産合計 | 24,617,457 | 33,390,098 |
| 固定資産合計 | 26,205,946 | 87,956,760 |
| 資産合計 | 48,977,450 | 133,621,473 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 顧客からの預り金 | 4,534 | 14,285 |
| その他の預り金 | 1,480,229 | 146,200 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 1,122 | 1,629 |
| 未払償還金 | 137,522 | 131,338 |
| 未払手数料 | 3,246,133 | 3,776,873 |
| その他未払金 | 768,373 | 502,211 |
| リース債務 | - | 1,064 |
| 未払費用 | 3,535,589 | 3,935,582 |
| 未払消費税等 | 84,966 | 305,513 |
| 未払法人税等 | 670,761 | 489,151 |
| 賞与引当金 | 1,302,052 | 1,716,321 |
| その他の流動負債 | 18,110 | 30,951 |
| 流動負債合計 | 11,249,395 | 11,051,125 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 3,418,601 | 5,299,814 |
| 賞与引当金 | 5,074 | 14,767 |
| 繰延税金負債 | - | 2,963,538 |
| その他の固定負債 | 5,074 | 172,918 |
| 固定負債合計 | 3,428,751 | 8,451,038 |
| 負債合計 | 14,678,146 | 19,502,164 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 8,628,984 | 8,628,984 |
| その他資本剰余金 | - | 81,927,000 |
| 資本剰余金合計 | 8,628,984 | 90,555,984 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 284,245 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 60,000 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 21,255,054 | 19,364,265 |
| 利益剰余金合計 | 23,076,258 | 21,185,470 |

| | | |
|--------------|------------|-------------|
| 株主資本計 | 33,705,242 | 113,741,454 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 594,061 | 377,855 |
| 評価・換算差額等合計 | 594,061 | 377,855 |
| 純資産合計 | 34,299,304 | 114,119,309 |
| 負債・純資産合計 | 48,977,450 | 133,621,473 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 39,156,499 | 54,615,133 |
| 運用受託報酬 | 6,277,217 | 9,389,058 |
| 投資助言報酬 | 1,332,888 | 1,303,595 |
| その他営業収益 | | |
| サービス支援手数料 | 182,502 | 181,061 |
| その他 | 49,507 | 32,421 |
| 営業収益計 | 46,998,614 | 65,521,269 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 18,499,433 | 24,888,040 |
| 広告宣伝費 | 361,696 | 447,024 |
| 公告費 | 125 | - |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 1,752,905 | 3,214,679 |
| 委託調査費 | 6,050,441 | 7,702,309 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 46,551 | 70,007 |
| 印刷費 | 338,465 | 612,249 |
| 協会費 | 24,700 | 45,117 |
| 諸会費 | 23,756 | 32,199 |
| 情報機器関連費 | 2,872,416 | 4,349,174 |
| 販売促進費 | 49,118 | 68,688 |
| その他 | 148,307 | 154,201 |
| 営業費用合計 | 30,167,918 | 41,583,691 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 190,951 | 264,325 |
| 給料・手当 | 6,308,066 | 9,789,691 |
| 賞与 | 514,259 | 914,702 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,235,936 | 1,726,013 |
| 交際費 | 27,802 | 30,898 |
| 寄付金 | 82 | 2,022 |
| 事務委託費 | 286,905 | 956,931 |
| 旅費交通費 | 228,538 | 249,359 |
| 租税公課 | 285,369 | 389,032 |
| 不動産賃借料 | 612,410 | 1,121,553 |
| 退職給付費用 | 463,553 | 797,158 |
| 固定資産減価償却費 | 378,530 | 3,044,658 |
| のれん償却費 | - | 2,645,986 |

| | | |
|---------|------------|------------|
| 諸経費 | 290,243 | 482,324 |
| 一般管理費合計 | 10,822,651 | 22,414,658 |
| 営業利益 | 6,008,044 | 1,522,919 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | - | 778,113 |
| 受取利息 | 623 | 947 |
| 時効成立分配金・償還金 | 72 | 1,041 |
| 原稿・講演料 | 1,951 | 2,061 |
| 投資有価証券償還益 | 289,451 | 6,398 |
| 投資有価証券売却益 | 7,247 | 24,206 |
| 雑収入 | 36,408 | 53,484 |
| 営業外収益合計 | 335,754 | 866,254 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 15,760 | 72,457 |
| 投資有価証券償還損 | 13,668 | 129,006 |
| 投資有価証券売却損 | 14,605 | 12,906 |
| 雑損失 | 7,027 | 8,334 |
| 営業外費用合計 | 51,061 | 222,704 |
| 経常利益 | 6,292,738 | 2,166,469 |
| 特別利益 | | |
| 過去勤務費用償却益 | 79,850 | - |
| 特別利益合計 | 79,850 | |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 110,668 |
| 関係会社株式評価損 | | - |
| 合併関連費用 | 2 | 42,800 |
| 本社移転費用 | 3 | 133,168 |
| 減損損失 | 4 | 46,417 |
| 特別損失合計 | 349,058 | 333,054 |
| 税引前当期純利益 | 6,023,530 | 1,833,414 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,750,031 | 1,874,278 |
| 法人税等調整額 | 90,084 | 619,676 |
| 法人税等合計 | 1,840,116 | 1,254,602 |
| 当期純利益 | 4,183,413 | 578,811 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|-------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 26,561,078 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 9,489,438 |
| 当期純利益 | | | | | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 5,306,024 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,255,054 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 28,382,283 | 39,011,267 | 870,535 | 870,535 | 39,881,802 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 9,489,438 | 9,489,438 | | | 9,489,438 |
| 当期純利益 | 4,183,413 | 4,183,413 | | | 4,183,413 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | 276,474 | 276,474 | 276,474 |
| 当期変動額合計 | 5,306,024 | 5,306,024 | 276,474 | 276,474 | 5,582,498 |
| 当期末残高 | 23,076,258 | 33,705,242 | 594,061 | 594,061 | 34,299,304 |

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-------------|----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | - | 8,628,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 21,255,054 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 2,469,600 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 578,811 |
| 合併による増加 | | | 81,927,000 | 81,927,000 | | | | |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 81,927,000 | 81,927,000 | - | - | - | 1,890,788 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,364,265 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|-------------|------------------|----------------|-------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 23,076,258 | 33,705,242 | 594,061 | 594,061 | 34,299,304 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,469,600 | 2,469,600 | | | 2,469,600 |
| 当期純利益 | 578,811 | 578,811 | | | 578,811 |
| 合併による増加 | | 81,927,000 | | | 81,927,000 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額） | | | 216,206 | 216,206 | 216,206 |
| 当期変動額合計 | 1,890,788 | 80,036,211 | 216,206 | 216,206 | 79,820,005 |
| 当期末残高 | 21,185,470 | 113,741,454 | 377,855 | 377,855 | 114,119,309 |

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年
器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年
顧客関連資産 6～19年
ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「特別利益」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「営業外収益」として、「特別損失」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「営業外費用」として、表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当事業年度から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」に表示していた7,247千円及び289,451千円は「営業外収益」として、「特別損失」の「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」に表示していた14,605千円及び13,668千円は「営業外費用」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 350,176千円 | 466,875千円 |
| 器具備品 | 922,553千円 | 1,225,261千円 |
| リース資産 | - 千円 | 1,452千円 |

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 10,000,000千円 | 10,000,000千円 |

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---|-----------------------|-----------------------|
| Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA)Inc. | 174,854千円 | 132,559千円 |

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

| | 前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) | 当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | |

| | | |
|-----------|-------|-----------|
| 建物 | - 千円 | 879千円 |
| 器具備品 | 695千円 | 119千円 |
| リース資産 | - 千円 | 5,377千円 |
| ソフトウェア | 766千円 | 1,596千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | - 千円 | 102,695千円 |

2 合併関連費用

前事業年度の合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

当事業年度の合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等及び海外現地法人の統合に関する弁護士費用であります。

3 本社移転費用

本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

4 減損損失

当社は以下のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|-------|----|--------|
| 千代田区 | 事業用資産 | 建物 | 46,417 |

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|------|---------|-------------|---------|-------------|
| 普通株式 | 17,640株 | 17,622,360株 | - | 17,640,000株 |

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

当社は2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は2018年11月1日を効力発生日としておりますので、2019年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2018年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,822,400 | 160,000.00 | 2018年 3月31日 | 2018年 6月27日 |
| 2019年2月28日 臨時株主総会 | 普通株式 | 6,667,038 | 377.95 | 2019年 1月31日 | 2019年 3月22日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

2019年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2019年6月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,469,600 | 140.00 | 2019年 3月28日 | 2019年 6月25日 |

当事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

1.発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

| | 当期首株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末株式数 |
|--|--------|---------|---------|--------|
|--|--------|---------|---------|--------|

| | | | | |
|------|-------------|-------------|---|-------------|
| 普通株式 | 17,640,000株 | 16,230,060株 | - | 33,870,060株 |
|------|-------------|-------------|---|-------------|

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2019年6月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 2,469,600 | 140.00 | 2019年 3月28日 | 2019年 6月25日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

2020年6月29日開催の第35回定時株主総会において次の通り付議いたします。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2020年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 711,271 | 21.00 | 2020年 3月31日 | 2020年 6月30日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 597,239 | 1,618,641 |
| 1年超 | 6,115,662 | 5,844,934 |
| 合計 | 6,712,901 | 7,463,576 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 13,755,961 | 13,755,961 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 20,011 | 20,011 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 6,963,077 | 6,963,077 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 1,129,548 | 1,129,548 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 285,668 | 285,668 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 10,829,330 | 10,829,330 | - |
| (7)長期差入保証金 | 2,004,451 | 2,004,451 | - |
| 資産計 | 34,988,051 | 34,988,051 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 4,534 | 4,534 | - |
| (2)未払手数料 | 3,246,133 | 3,246,133 | - |
| 負債計 | 3,250,667 | 3,250,667 | - |

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------------|------------|----|
| (1)現金及び預金 | 33,264,545 | 33,264,545 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 300,021 | 300,021 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 8,404,880 | 8,404,880 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 2,199,785 | 2,199,785 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 299,826 | 299,826 | - |
| (6)投資有価証券 その他有価証券 | 19,391,111 | 19,391,111 | - |
| (7)長期差入保証金 | 2,523,637 | 2,523,637 | - |
| 資産計 | 66,383,807 | 66,383,807 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 14,285 | 14,285 | - |
| (2)未払手数料 | 3,776,873 | 3,776,873 | - |
| 負債計 | 3,791,158 | 3,791,158 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 298 | 45,369 |
| 合計 | 298 | 45,369 |
| 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式 | 10,252,067 | 11,246,398 |
| 合計 | 10,252,067 | 11,246,398 |

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|-----------|----------|------|
| 現金及び預金 | 13,755,961 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 20,011 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 6,963,077 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,129,548 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 285,668 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 54,900 | 1,949,551 | - | - |
| 合計 | 22,209,168 | 1,949,551 | - | - |

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|-----------|----------|------|
| 現金及び預金 | 33,264,545 | - | - | - |
| 顧客分別金信託 | 300,021 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 8,404,880 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 2,199,785 | - | - | - |
| 未収投資助言報酬 | 299,826 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 1,125,292 | 1,398,345 | - | - |
| 合計 | 45,594,350 | 1,398,345 | - | - |

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2.その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|-----------|-----------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| 小計 | 7,545,410 | 6,613,088 | 932,322 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |

| | | | |
|----|------------|-----------|---------|
| 小計 | 3,283,920 | 3,360,000 | 76,080 |
| 合計 | 10,829,330 | 9,973,088 | 856,242 |

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 298千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|------------|---------|
| (1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 12,411,812 | 13,327,652 | 915,839 |
| 小計 | 12,411,812 | 13,327,652 | 915,839 |
| (2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 6,413,317 | 6,063,458 | 349,858 |
| 小計 | 6,413,317 | 6,063,458 | 349,858 |
| 合計 | 18,825,130 | 19,391,111 | 565,980 |

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|
| 728,127 | 7,247 | 14,605 |

(単位:千円)

| 償還額 | 償還益の合計額 | 償還損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 1,578,762 | 289,451 | 13,668 |

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

| 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 1,814,360 | 24,206 | 12,906 |

(単位:千円)

| 償還額 | 償還益の合計額 | 償還損の合計額 |
|-----------|---------|---------|
| 3,631,425 | 6,398 | 129,006 |

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について160,455千円(関係会社株式160,455千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 3,319,830 | 3,418,601 |
| 勤務費用 | 267,362 | 523,396 |
| 利息費用 | - | - |
| 数理計算上の差異の発生額 | 3,658 | 195 |
| 退職給付の支払額 | 85,082 | 349,050 |

| | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 過去勤務費用の発生額 | 79,850 | - |
| 合併による発生額 | - | 1,707,062 |
| 退職給付債務の期末残高 | 3,418,601 | 5,299,814 |

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,418,601 | 5,299,814 |
| 未認識数理計算上の差異 | - | - |
| 未認識過去勤務費用 | - | - |
| 退職給付引当金 | 3,418,601 | 5,299,814 |

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) | 当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 勤務費用 | 267,362 | 492,511 |
| 利息費用 | - | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,658 | 195 |
| 過去勤務費用償却益 | 79,850 | - |
| その他 | 199,849 | 304,842 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 383,703 | 797,158 |

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日) | 当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日) |
|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 割引率 | 0.000% | 0.000% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度156,457千円、当事業年度248,932千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 1,046,775 | 1,622,803 |
| 賞与引当金 | 400,242 | 530,059 |
| 調査費 | 80,983 | 178,573 |
| 未払金 | 57,192 | 162,557 |
| 未払事業税 | 54,797 | 46,423 |
| ソフトウェア償却 | 17,501 | 91,937 |
| 子会社株式評価損 | 50,580 | 114,876 |
| その他有価証券評価差額金 | - | 150,771 |
| その他 | 32,218 | 88,250 |
| 繰延税金資産小計 | 1,740,292 | 2,986,254 |
| 評価性引当額(注) | 51,729 | 193,485 |
| 繰延税金資産合計 | 1,688,563 | 2,792,768 |

繰延税金負債

| | | |
|---------------|-----------|-----------|
| 無形固定資産 | - | 5,445,817 |
| その他有価証券評価差額金 | 262,181 | 310,488 |
| 繰延税金負債合計 | 262,181 | 5,756,306 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 1,426,381 | 2,963,538 |

（注）評価性引当額が141,756千円増加しております。この増加の内容は、主として大和住銀投信投資顧問株式会社との合併によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2019年3月31日) | 当事業年度 (2020年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.6% | 30.6% |
| （調整） | | |
| 評価性引当額の増減 | 0.8 | 3.5 |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | - | 13.9 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | 7.3 |
| 住民税均等割等 | 0.1 | 0.5 |
| 所得税額控除による税額控除 | 1.4 | 0.5 |
| のれん償却費 | - | 44.1 |
| その他 | 0.4 | 3.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.5 | 68.4 |

（セグメント情報等）

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への営業収益 | 39,156,499 | 6,277,217 | 1,332,888 | 232,009 | 46,998,614 |

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年 4月 1日 至2020年 3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|----------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 54,615,133 | 9,389,058 | 1,303,595 | 213,482 | 65,521,269 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 親会社 の 子会社 | (株)三井住友 銀行 | 東京都 千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 2,499,836 | 未払 手数料 | 399,447 |
| 親会社 の 子会社 | SMBC日興 証券(株) | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 5,789,062 | 未払 手数料 | 1,154,875 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の 名称又は 氏名 | 所在地 | 資本金、出資金 又は基金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------------|--------------------|-------------|-----------------|-------------------|------------------------|------------------|-------------|-----------|-----------|---------|
| 親会社 の 子会社 | (株)三井住友 銀行 | 東京都 千代田区 | 1,770,996,505 | 銀行業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 3,703,669 | 未払 手数料 | 644,246 |
| 親会社 の 子会社 | SMBc日興 証券(株) | 東京都 千代田区 | 10,000,000 | 証券業 | % | 投信の販売委託 役員の兼任 | 委託販売 手数料 | 6,265,593 | 未払 手数料 | 890,935 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,944.40円 | 3,369.33円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 237.15円 | 17.09円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり情報については、当該株式分割を2019年3月期の期首(2018年4月1日)に行ったものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) | 当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 4,183,413 | 578,811 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 4,183,413 | 578,811 |
| 期中平均株式数(株) | 17,640,000 | 33,870,060 |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

2019年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)の考え方にに基づき、当社を取得企業としております。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|----------------------------|--------------|
| 取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 81,927,000千円 |
| 取得原価 | 81,927,000千円 |

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

37,043,811千円

(2)発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3)償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|---------------------|
| 流動資産 | 24,546,329千円 |
| 固定資産 | <u>34,001,531千円</u> |
| 資産合計 | <u>58,547,860千円</u> |

| | |
|------|--------------|
| 流動負債 | 5,406,939千円 |
| 固定負債 | 8,257,731千円 |
| 負債合計 | 13,664,671千円 |

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

| | | 第36期中間会計期間 (2020年9月30日) |
|-----------------|---|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 30,600,006 |
| 顧客分別金信託 | | 300,033 |
| 前払費用 | | 491,960 |
| 未収委託者報酬 | | 8,462,795 |
| 未収運用受託報酬 | | 2,637,333 |
| 未収投資助言報酬 | | 403,508 |
| 未収収益 | | 39,908 |
| その他 | | 127,104 |
| 流動資産合計 | | 43,062,650 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 2,622,154 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 33,074,831 |
| 顧客関連資産 | | 16,728,528 |
| その他 | | 1,741,538 |
| 無形固定資産合計 | | 51,544,898 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 21,128,629 |
| 関係会社株式 | | 11,246,398 |
| その他 | | 2,228,340 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 |
| 投資その他の資産合計 | | 34,582,618 |
| 固定資産合計 | | 88,749,672 |
| 資産合計 | | 131,812,323 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | | 266 |
| 顧客からの預り金 | | 2,366 |
| その他の預り金 | | 118,688 |
| 未払金 | | 3,919,626 |
| 未払費用 | | 4,532,572 |
| 未払法人税等 | | 330,248 |
| 前受収益 | | 28,358 |
| 賞与引当金 | | 1,343,147 |
| その他 | 2 | 25,119 |
| 流動負債合計 | | 10,300,393 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | | 3,126,317 |
| 退職給付引当金 | | 5,442,936 |

| | |
|--------------|-------------|
| 賞与引当金 | 7,383 |
| その他 | 150,104 |
| 固定負債合計 | 8,726,742 |
| 負債合計 | 19,027,135 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 8,628,984 |
| その他資本剰余金 | 81,927,000 |
| 資本剰余金合計 | 90,555,984 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 284,245 |
| その他利益剰余金 | |
| 配当準備積立金 | 60,000 |
| 別途積立金 | 1,476,959 |
| 繰越利益剰余金 | 17,495,141 |
| 利益剰余金合計 | 19,316,346 |
| 株主資本合計 | 111,872,330 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 912,856 |
| 評価・換算差額等合計 | 912,856 |
| 純資産合計 | 112,785,187 |
| 負債純資産合計 | 131,812,323 |

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

| | | 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 23,512,538 |
| 運用受託報酬 | | 4,131,413 |
| 投資助言報酬 | | 637,750 |
| その他の営業収益 | | 115,543 |
| 営業収益計 | | 28,397,245 |
| 営業費用 | | |
| 一般管理費 | 1 | 11,009,285 |
| 営業損失() | | 973,645 |
| 営業外収益 | 2 | 130,819 |
| 営業外費用 | 3 | 22,619 |
| 経常損失() | | 865,445 |
| 特別損失 | 4 | 179,016 |
| 税引前中間純損失() | | 1,044,462 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 223,963 |
| 法人税等調整額 | | 110,573 |
| 法人税等合計 | | 113,390 |
| 中間純損失() | | 1,157,852 |

(3)中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|---------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 配当準備積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 19,364,265 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | 711,271 |
| 中間純損失() | | | | | | | | 1,157,852 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | 1,869,124 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 8,628,984 | 81,927,000 | 90,555,984 | 284,245 | 60,000 | 1,476,959 | 17,495,141 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------|------------|-------------|--------------|------------|-------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 21,185,470 | 113,741,454 | 377,855 | 377,855 | 114,119,309 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 711,271 | 711,271 | | | 711,271 |
| 中間純損失() | 1,157,852 | 1,157,852 | | | 1,157,852 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | | | 535,001 | 535,001 | 535,001 |
| 当中間期変動額合計 | 1,869,124 | 1,869,124 | 535,001 | 535,001 | 1,334,122 |
| 当中間期末残高 | 19,316,346 | 111,872,330 | 912,856 | 912,856 | 112,785,187 |

注記事項

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年
器具備品 3～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年
顧客関連資産 6～19年
ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(中間貸借対照表関係)

| 第36期中間会計期間 (2020年9月30日) | |
|---|--|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 991,194千円 |
| 2.消費税等の取扱い | 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。 |
| 3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 | |
| 当座借越極度額の総額 | 10,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - |
| 差引額 | 10,000,000千円 |

4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額109,041千円の支払保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

| 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|--|-------------|
| 1.一般管理費のうち主要なもの | |
| のれん償却費 | 1,322,993千円 |
| 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 288,293千円 |
| 無形固定資産 | 1,209,507千円 |
| 2.営業外収益のうち主要なもの | |
| 為替差益 | 4,544千円 |
| 受取配当金 | 5,845千円 |
| 投資有価証券償還益 | 9,936千円 |
| 投資有価証券売却益 | 59,364千円 |
| 3.営業外費用のうち主要なもの | |
| 投資有価証券償還損 | 1千円 |
| 投資有価証券売却損 | 21,377千円 |
| 4.特別損失のうち主要なもの | |
| 固定資産除却損 | 51,972千円 |
| 本社移転費用 | 127,044千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式 | 33,870,060株 | - | - | 33,870,060株 |

2.剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 一株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 2020年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 711,271 | 21.00 | 2020年 3月31日 | 2020年 6月30日 |

(リース取引関係)

| 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) | |
|--|-------------|
| 1.オペレーティング・リース取引 (借主側) | |
| 未経過リース料(解約不能のもの) | |
| 1年以内 | 1,192,635千円 |
| 1年超 | 4,091,860千円 |
| 合計 | 5,284,495千円 |

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

第36期中間会計期間(2020年9月30日)

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----|------------|----|----|
|----|------------|----|----|

| | | | |
|------------------------|------------|------------|---|
| (1)現金及び預金 | 30,600,006 | 30,600,006 | - |
| (2)顧客分別金信託 | 300,033 | 300,033 | - |
| (3)未収委託者報酬 | 8,462,795 | 8,462,795 | - |
| (4)未収運用受託報酬 | 2,637,333 | 2,637,333 | - |
| (5)未収投資助言報酬 | 403,508 | 403,508 | - |
| (6)投資有価証券 其他有価証券 | 21,083,260 | 21,083,260 | - |
| (7)投資その他の資産 長期差入保証金 | 2,006,627 | 2,006,627 | - |
| 資産計 | 65,493,564 | 65,493,564 | - |
| (1)顧客からの預り金 | 2,366 | 2,366 | - |
| (2)未払金 未払手数料 | 3,761,585 | 3,761,585 | - |
| 負債計 | 3,763,951 | 3,763,951 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬、及び(5) 未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

其他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|-----------------|------------|
| 其他有価証券 非上場株式 | 45,369 |
| 合計 | 45,369 |
| 子会社株式 非上場株式 | 11,246,398 |
| 合計 | 11,246,398 |

其他有価証券については、市場価格がないため、「(6) 其他有価証券」には含めておりません。
子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって中間貸借対照表計上額としている「(6) 其他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間（2020年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------------------|------------|------------|-----------|
| (1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等 | 16,043,944 | 14,414,570 | 1,629,373 |
| 小計 | 16,043,944 | 14,414,570 | 1,629,373 |
| (2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等 | 5,039,315 | 5,294,354 | 255,038 |
| 小計 | 5,039,315 | 5,294,354 | 255,038 |
| 合計 | 21,083,260 | 19,708,925 | 1,374,335 |

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 45,369千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | 投資助言報酬 | その他 | 合計 |
|----------------|------------|-----------|---------|---------|------------|
| 外部顧客への 営業収益 | 23,512,538 | 4,131,413 | 637,750 | 115,543 | 28,397,245 |

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| |
|--|
| 第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|--|

| | |
|---------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 3,329円93銭 |
| 1株当たり中間純損失() | 34円18銭 |

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第46期

第47期

(平成30年3月31日)

(平成31年3月31日)

| 資産の部 | | | |
|-----------|---|------------|------------|
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | | 21,360,895 | 20,475,527 |
| 前払費用 | | 204,460 | 230,059 |
| 未収入金 | | 12,823 | 4,542 |
| 未収委託者報酬 | | 3,363,312 | 2,923,589 |
| 未収運用受託報酬 | | 1,198,432 | 870,546 |
| 未収収益 | | 41,310 | 38,738 |
| その他 | | 7,553 | 3,324 |
| 流動資産計 | | 26,188,788 | 24,546,329 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 1 | 75,557 | 225,975 |
| 器具備品 | 1 | 122,169 | 95,404 |
| 土地 | | 710 | 710 |
| リース資産 | 1 | 7,275 | 8,108 |
| 有形固定資産計 | | 205,712 | 330,198 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 73,887 | 159,087 |
| ソフトウェア仮勘定 | | - | 6,115 |
| 電話加入権 | | 12,706 | 12,706 |
| 無形固定資産計 | | 86,593 | 177,909 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 10,257,600 | 11,025,039 |
| 関係会社株式 | | 956,115 | 956,115 |
| 従業員長期貸付金 | | 1,170 | - |
| 長期差入保証金 | | 534,699 | 534,270 |
| 出資金 | | 82,660 | 82,660 |
| 繰延税金資産 | | 1,041,251 | 1,009,250 |
| その他 | | - | 8,397 |
| 貸倒引当金 | | 20,750 | 20,750 |
| 投資その他の資産計 | | 12,852,746 | 13,594,982 |
| 固定資産計 | | 13,145,052 | 14,103,090 |
| 資産合計 | | 39,333,840 | 38,649,419 |

(単位：千円)

| 負債の部 | | |
|---------|----------------------|----------------------|
| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
| 流動負債 | | |
| リース債務 | 3,143 | 3,583 |
| 未払金 | 29,207 | 1,555,486 |
| 未払手数料 | 1,434,393 | 1,222,461 |
| 未払費用 | 1,287,722 | 1,203,269 |
| 未払法人税等 | 1,397,293 | 264,304 |
| 未払消費税等 | 135,042 | 48,437 |
| 賞与引当金 | 1,263,100 | 1,007,040 |
| 役員賞与引当金 | 85,600 | 72,900 |

| | | |
|-----------|-----------|-----------|
| その他 | 23,128 | 29,455 |
| 流動負債計 | 5,658,632 | 5,406,939 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 4,698 | 5,173 |
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 役員退職慰労引当金 | 88,050 | - |
| 長期未払金 | - | 204,333 |
| 資産除去債務 | - | 248,260 |
| 固定負債計 | 1,632,952 | 2,164,829 |
| 負債合計 | 7,291,585 | 7,571,769 |

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 156,268 | 156,268 |
| 資本剰余金合計 | 156,268 | 156,268 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 343,731 | 343,731 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,100,000 | 1,100,000 |
| 繰越利益剰余金 | 28,387,042 | 27,516,774 |
| 利益剰余金合計 | 29,830,773 | 28,960,505 |
| 株主資本合計 | 31,987,042 | 31,116,774 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,213 | 39,124 |
| 評価・換算差額等合計 | 55,213 | 39,124 |
| 純資産合計 | 32,042,255 | 31,077,650 |
| 負債純資産合計 | 39,333,840 | 38,649,419 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 運用受託報酬 | 5,111,757 | 4,252,374 |
| 委託者報酬 | 26,383,145 | 24,415,734 |
| その他営業収益 | 82,997 | 66,957 |
| 営業収益計 | 31,577,899 | 28,735,066 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 11,900,832 | 10,708,502 |
| 広告宣伝費 | 93,131 | 196,206 |
| 公告費 | - | 293 |
| 調査費 | | |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 調査費 | 1,637,364 | 2,076,042 |
| 委託調査費 | 2,959,680 | 3,032,753 |
| 委託計算費 | 79,120 | 77,597 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 42,497 | 38,715 |
| 印刷費 | 517,371 | 507,540 |
| 協会費 | 24,374 | 24,325 |
| 諸会費 | 3,778 | 1,994 |
| その他 | 122,930 | 63,596 |
| 営業費用計 | 17,381,079 | 16,727,567 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 218,127 | 217,030 |
| 給料・手当 | 2,809,008 | 3,002,836 |
| 賞与 | 86,028 | 48,878 |
| 退職金 | 9,864 | 2,855 |
| 福利厚生費 | 647,269 | 638,399 |
| 交際費 | 29,121 | 38,883 |
| 旅費交通費 | 159,224 | 153,694 |
| 租税公課 | 199,255 | 160,817 |
| 不動産賃借料 | 622,807 | 639,392 |
| 退職給付費用 | 219,724 | 324,082 |
| 固定資産減価償却費 | 71,624 | 141,154 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,263,100 | 1,007,040 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 36,130 | 102,860 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 85,500 | 72,900 |
| 諸経費 | 901,001 | 1,011,941 |
| 一般管理費計 | 7,357,787 | 7,562,768 |
| 営業利益 | 6,839,032 | 4,444,730 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 23,350 | 35,946 |
| 受取利息 | 199 | 178 |
| 投資有価証券売却益 | 6,350 | 45,345 |
| その他 | 2,831 | 10,431 |
| 営業外収益計 | 32,732 | 91,902 |
| 営業外費用 | | |
| 投資有価証券売却損 | 5,000 | 4,735 |
| 解約違約金 | - | 982 |
| 為替差損 | 1,784 | 828 |
| その他 | 0 | 410 |
| 営業外費用計 | 6,784 | 6,956 |
| 経常利益 | 6,864,980 | 4,529,676 |
| 特別損失 | | |
| 合併関連費用 | 2 | 179,376 |
| 固定資産除却損 | - | 4,121 |
| 特別損失計 | - | 183,498 |
| 税引前当期純利益 | 6,864,980 | 4,346,177 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,242,775 | 1,339,010 |
| 法人税等調整額 | 78,014 | 73,635 |
| 法人税等合計 | 2,164,761 | 1,412,646 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 2,933,531 |

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 26,100,773 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2,286,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 27,544,504 | 29,700,773 | 37,917 | 37,917 | 29,738,691 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 2,413,950 | 2,413,950 | | | 2,413,950 |
| 当期純利益 | 4,700,218 | 4,700,218 | | | 4,700,218 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 17,295 | 17,295 | 17,295 |
| 当期変動額合計 | 2,286,268 | 2,286,268 | 17,295 | 17,295 | 2,303,564 |
| 当期末残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |

第47期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 28,387,042 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,933,531 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 870,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 156,268 | 156,268 | 343,731 | 1,100,000 | 27,516,774 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 29,830,773 | 31,987,042 | 55,213 | 55,213 | 32,042,255 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,803,800 | 3,803,800 | | | 3,803,800 |
| 当期純利益 | 2,933,531 | 2,933,531 | | | 2,933,531 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | 94,337 | 94,337 | 94,337 |
| 当期変動額合計 | 870,268 | 870,268 | 94,337 | 94,337 | 964,605 |
| 当期末残高 | 28,960,505 | 31,116,774 | 39,124 | 39,124 | 31,077,650 |

注記事項

(重要な会計方針)

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)を採用しております。
- 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
- 2.固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 2～30年
器具備品 4～15年
- (会計上の見積りの変更)
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社(以下「SMAM」)との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
- これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3.引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

| |
|---|
| (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。 |
| 4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

| 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|----------------------|----------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 1.有形固定資産の減価償却累計額 |
| 建物 465,964千円 | 建物 556,889千円 |
| 器具備品 266,621千円 | 器具備品 297,262千円 |
| リース資産 8,719千円 | リース資産 12,584千円 |

（損益計算書関係）

| 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|-------------------------------------|--|
| - | 2.合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。 |

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,413,950 | 627 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通 株式 | 2,348,500 | 利益 剰余金 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|----|----|--------|
| 普通株式 | 3,850 | - | - | 3,850 |
| 合計 | 3,850 | - | - | 3,850 |

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,348,500 | 610 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の 原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|----------|----------------|-----------|---------------------|------------|-----------|
| 平成31年3月22日 臨時株主総会 | 普通 株式 | 1,455,300 | 利益 剰余金 | 378 | 平成31年3月31日 | 令和1年6月25日 |

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に

係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 21,360,895 | 21,360,895 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 3,363,312 | 3,363,312 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | 1,198,432 | - |
| (4) 未収入金 | 12,823 | 12,823 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 10,206,465 | 10,206,465 | - |
| 資産計 | 36,141,929 | 36,141,929 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,434,393 | 1,434,393 | - |
| (2) 未払費用(*) | 959,074 | 959,074 | - |
| 負債計 | 2,393,468 | 2,393,468 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 20,475,527 | 20,475,527 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,923,589 | 2,923,589 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 870,546 | 870,546 | - |
| (4) 未収入金 | 4,542 | 4,542 | - |
| (5) 投資有価証券 その他有価証券 | 10,979,968 | 10,979,968 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 524,592 | 524,592 | - |
| 資産計 | 35,778,767 | 35,778,767 | - |
| (1) 未払手数料 | 1,222,461 | 1,222,461 | - |
| (2) 未払費用(*) | 807,875 | 807,875 | - |
| 負債計 | 2,030,337 | 2,030,337 | - |

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 第46期(平成30年3月31日) | 第47期(平成31年3月31日) |
|----------------------|------------------|------------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 51,135 | 45,071 |
| (2) 子会社株式 非上場株式 | 956,115 | 956,115 |
| (3) 長期差入保証金 | 534,699 | 9,677 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期(平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 21,360,895 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 3,363,312 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 1,198,432 | - | - | - |
| 未収入金 | 12,823 | - | - | - |
| 投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの | 1,923,400 | 373,466 | 657,576 | - |
| 合計 | 27,858,863 | 373,466 | 657,576 | - |

第47期(平成31年3月31日)

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----------|------------|---------|----------|------|
| 現金・預金 | 20,475,527 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 2,923,589 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 870,546 | - | - | - |
| 未収入金 | 4,542 | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | |

| | | | | |
|-----------------------|------------|-----------|---------|---|
| その他有価証券の うち満期があるもの | 151,249 | 2,135,802 | 761,441 | - |
| 長期差入保証金 | - | 524,592 | - | - |
| 合計 | 24,425,455 | 2,660,395 | 761,441 | - |

(有価証券関係)

1.子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 小計 | 2,522,495 | 2,276,821 | 245,674 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 小計 | 7,683,969 | 7,850,063 | 166,093 |
| 合計 | 10,206,465 | 10,126,884 | 79,580 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------|------------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 小計 | 2,207,351 | 1,967,041 | 240,309 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| その他 証券投資信託の受益証券 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 小計 | 8,772,616 | 9,069,317 | 296,700 |
| 合計 | 10,979,968 | 11,036,359 | 56,391 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| その他 | 398,350 | 6,350 | 5,000 |

第47期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----------|---------|---------|
| その他 | 1,433,609 | 45,345 | 4,735 |

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

| | 第46期 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日） | 第47期 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日） |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 退職給付引当金の期首残高 | 1,482,500 | 1,540,203 |
| 退職給付費用 | 147,235 | 248,717 |
| 退職給付の支払額 | 105,520 | 61,499 |
| その他 | 15,987 | 20,359 |
| 退職給付引当金の期末残高 | 1,540,203 | 1,707,062 |

（注）前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

| | 第46期 （平成30年3月31日） | 第47期 （平成31年3月31日） |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 年金資産 | - | - |
| | - | - |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 退職給付引当金 | 1,540,203 | 1,707,062 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,540,203 | 1,707,062 |

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|------------------|----------------------|----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 71,030 | 23,058 |
| 賞与引当金 | 386,761 | 308,355 |
| 社会保険料 | 30,549 | 27,751 |
| 未払事業所税 | 4,247 | 4,370 |
| 退職給付引当金 | 471,610 | 522,702 |
| 資産除去債務 | - | 77,318 |
| 投資有価証券 | 67,546 | 65,422 |
| ゴルフ会員権 | 11,000 | 11,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 26,961 | - |
| その他有価証券評価差額金 | - | 17,266 |
| その他 | 74,458 | 83,141 |
| 繰延税金資産小計 | 1,144,165 | 1,140,388 |
| 評価性引当額 | 78,546 | 76,422 |
| 繰延税金資産合計 | 1,065,618 | 1,063,965 |
| 繰延税金負債 | | |
| 建物 | - | 54,715 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,367 | - |
| 繰延税金負債合計 | 24,367 | 54,715 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,041,251 | 1,009,250 |

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第46期 (平成30年3月31日) | 第47期 (平成31年3月31日) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|
| 法定実効税率 | - | 30.62% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | - | 0.80% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | - | 0.09% |
| 特定外国子会社等課税対象金額 | - | 1.99% |
| 税額控除 | - | 0.64% |
| その他 | - | 0.36% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 32.50% |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。
なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2)当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | 第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 期首残高 | - | - |
| 見積りの変更による増加額 | - | 248,260 |
| 期末残高 | - | 248,260 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

1.報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 26,383,145 | 5,111,757 | 82,997 | 31,577,899 |

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | 投資信託委託業 | 投資一任業務 | その他 | 合計 |
|-------------|------------|-----------|--------|------------|
| 外部顧客からの営業収益 | 24,415,734 | 4,252,374 | 66,957 | 28,735,066 |

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 等の所有 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------|------------|---------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|-------|------------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 3,987,525 | 未払手数料 | 573,578 |
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 1,969,101 | 未払手数料 | 273,241 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期(自平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (億円) | 事業の 内容又は 職業 | 議決権 等の所有 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|--------------|----------|---------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|-------|------------------|
| その他の関係会社の子会社 | 大和証券株式会社 | 東京都千代田区 | 1,000 | 証券業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 4,328,153 | 未払手数料 | 540,879 |

| | | | | | | | | | | |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社 三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 17,709 | 銀行業 | - | 当社投資信託に係る事務代行の委託等 | 投資信託に係る事務代行手数料の支払 1 | 1,465,685 | 未払手数料 | 228,197 |
|--------------|----------------|---------|--------|-----|---|-------------------|---------------------|-----------|-------|---------|

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 8,322円66銭 | 8,072円12銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1,220円84銭 | 761円96銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | 第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,700,218 | 2,933,531 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,850 | 3,850 |

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、SMAMとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、SMAMを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当

該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

二 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 株式会社りそな銀行

(ロ) 資本金の額 279,928百万円(2020年9月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

・ 名称 株式会社日本カストディ銀行

・ 資本金の額 51,000百万円(2020年9月末現在)

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

| 名称 | 資本金の額(百万円) 2020年9月末現在 | 事業の内容 |
|----|--------------------------|-------|
| | | |

| | | |
|------------|---------|-------------------------------|
| 株式会社七十七銀行 | 24,658 | 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。 |
| 株式会社足利銀行 | 135,000 | |
| 株式会社静岡銀行 | 90,845 | |
| 株式会社佐賀銀行 | 16,062 | |
| 株式会社十八親和銀行 | 36,878 | |
| 株式会社みなと銀行 | 39,984 | |
| 株式会社SBI証券 | 48,323 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 七十七証券株式会社 | 3,000 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495 | |

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり関東財務局長宛に提出しております。

| 書類名 | 提出年月日 |
|---------|-------------|
| 臨時報告書 | 2020年9月4日 |
| 有価証券届出書 | 2020年11月24日 |

| | |
|---------|-------------|
| 有価証券報告書 | 2020年11月24日 |
| 臨時報告書 | 2020年12月4日 |

独立監査人の監査報告書

2020年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）の2020年8月25日から2021年2月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）の2021年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型）の2020年8月25日から2021年2月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型）の2021年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型)の2020年8月25日から2021年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型)の2021年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石井 勝也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型)の2020年8月25日から2021年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 資産成長型)の2021年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。